

### 第3章 求職者支援制度利用者の利用状況(訓練前調査結果②)

第2章に引き続いて、本章では求職者支援制度利用者の特徴について見ていくが、なかでも求職者支援制度の利用状況に即した結果を中心に検討していくこととする。特に、①職業訓練期間、②職業訓練受講給付金、③求職者支援制度を知った媒体、④制度利用の理由、⑤職業訓練分野の5つの側面から、おもに統計的に有意な結果をもとに変数との関わりを中心に結果を示す。

2012年9月時点の調査結果に基づくため、若干、時期的に現在の状況と合致しない面があるが、おおまかな変数間の関連自体は、現在においても比較的変わっておらず、訓練・相談・給付の連動・統合による総合的な支援のあり方が、制度利用者のいかなる属性によって規定され、影響されているのかについて、ある程度、一般的な知見を示すことを目的とする。

#### 1. 訓練期間

##### (1) 全般的な傾向

図表3-1に、求職者支援訓練の期間を示した。「3～4か月未満」が最も多く5割強であった。次に「5～6か月」が多く約3割であった。

図表3-1 訓練期間

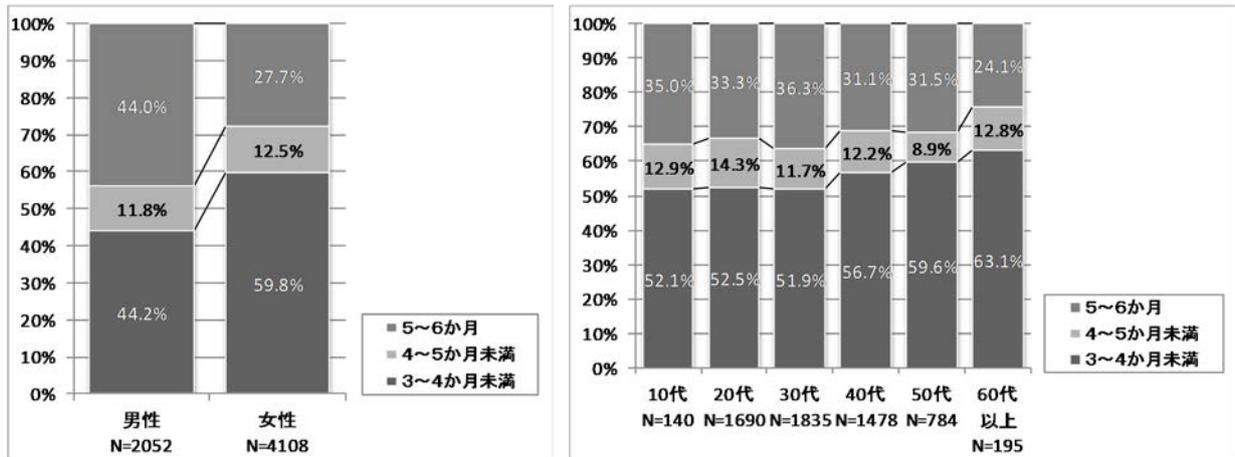
	N	%	% (無回答 除く)
3～4か月未満	3369	52.7%	54.6%
4～5か月未満	755	11.8%	12.2%
5～6か月	2044	32.0%	33.1%
無回答	219	3.4%	
合計	6387	100.0%	100.0%

性別に検討した結果、女性の方が「3～4か月未満」の者が多く6割弱となっていた。男性では「5～6か月」の者が約4割となっていた(図表3-2左)。

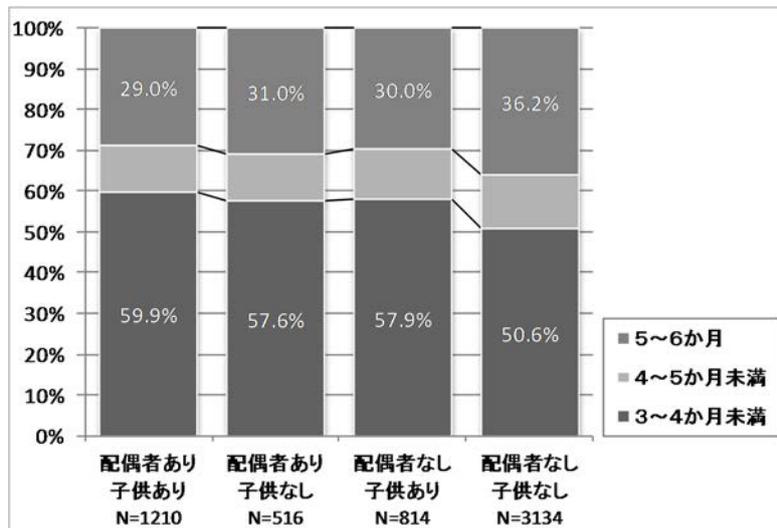
また、年齢別に検討した結果、年齢が高くなるにつれて「3～4か月未満」の者がやや多くなっていた(図表3-2右)。

配偶者の有無・子供の有無で検討した結果、「配偶者あり・子供あり」>「配偶者あり・子供なし」「配偶者なし・子供あり」>「配偶者なし・子供なし」の順に、「3～4か月未満」が多く、「5～6か月」が少なかった(図表3-3)。

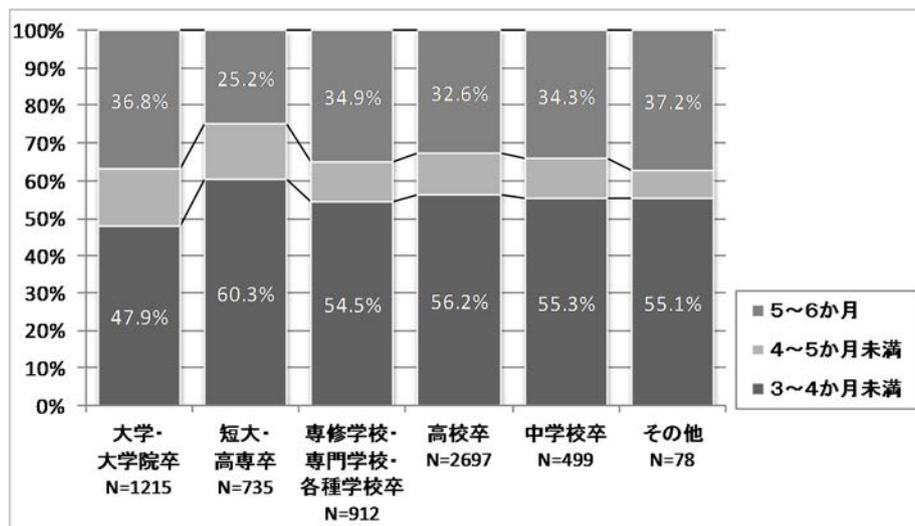
また、学歴では、「短大・高専卒」で「3～4か月未満」の者が多かった(図表3-4)。



図表3-2 性別(左)、年齢別(右)の訓練期間



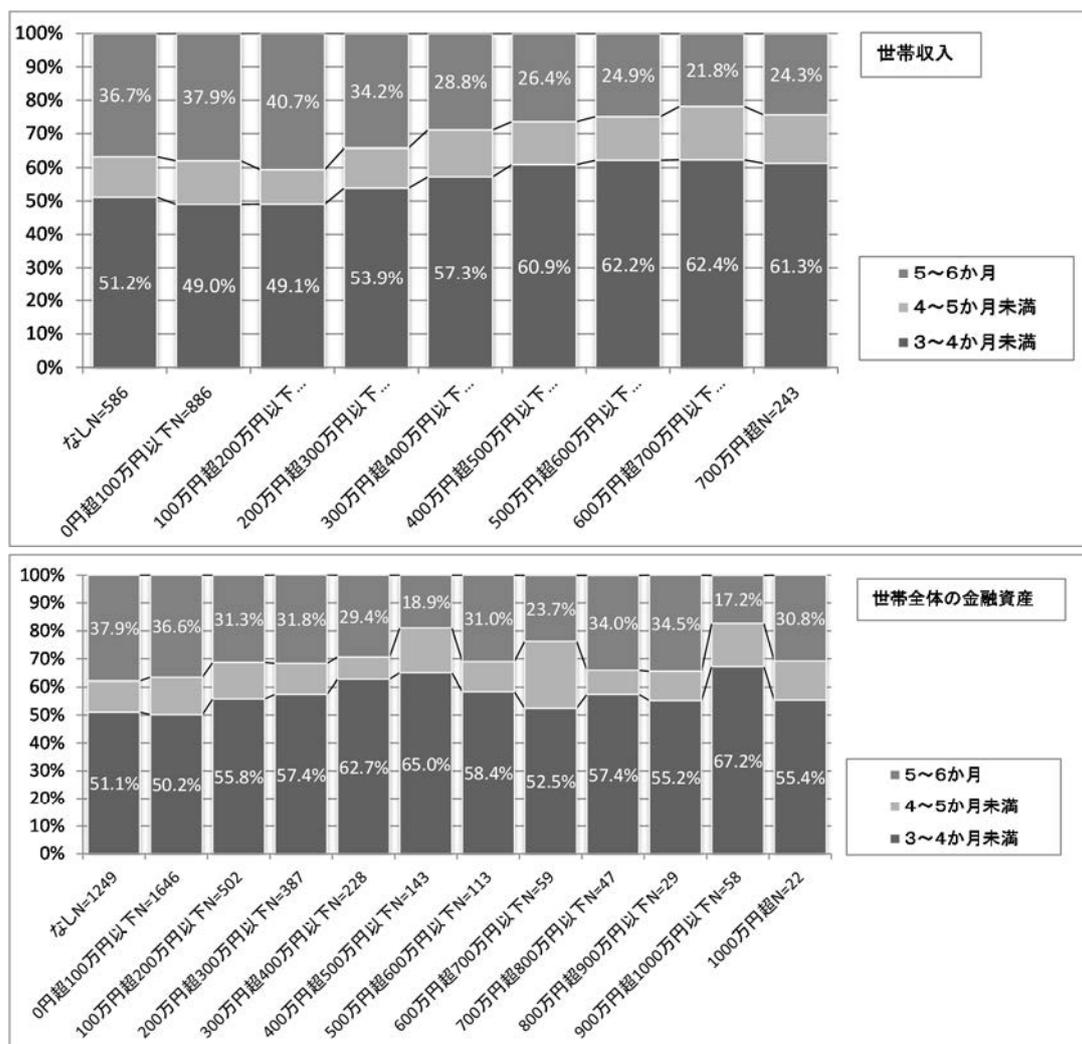
図表3-3 配偶者の有無・子供の有無別の訓練期間



図表3-4 学歴別の訓練期間

(2) 収入・資産との関連<sup>1</sup>

世帯収入および世帯全体の金融資産で関連がみられた。概して世帯収入および世帯全体の金融資産が高額であればあるほど、訓練期間は「3～4か月未満」が多く、「5～6か月」が少なかった(図表3-5)。ただし、本人の収入、生計の担い手、生活保護・公的年金・その他の給付の受給の有無では違いはみられなかった。



図表3-5 世帯収入別(上)、世帯全体の金融資産別(下)の訓練期間

(3) 就労経験との関連

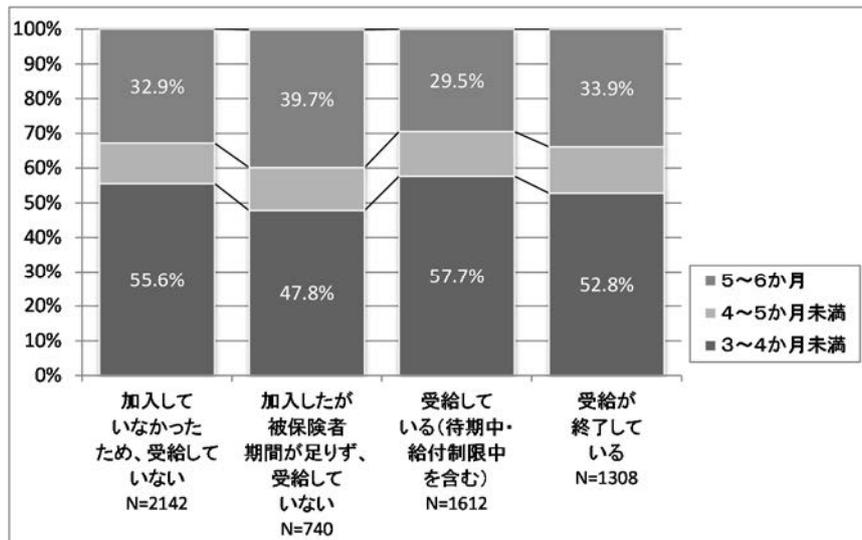
直近の働き方(正社員、非正社員、その他等)、正規就労経験の長さ、非正規就労経験の長さは、いずれも訓練期間と統計的に有意な関連がみられなかった。

<sup>1</sup> 本章では、変数間の関連性について、クロス表に対する  $\chi^2$  検定を行い、5%水準で統計的に有意となるか否かをもとに検討を行った。また、クロス表が統計的に有意であった場合、クロス表から期待される値(期待値)からどの程度乖離しているかを判断するために残差分析を行い、結果を解釈した。したがって、以下、本章で、ある変数と別の変数に有意な関連があった(もしくはなかった)と表記した場合、それは  $\chi^2$  検定の結果、有意であること、かつ、当該部分が残差分析の結果、1%水準で統計的に有意であること(本来、予想される期待値から乖離していること)を示す。

(4) 雇用保険の受給状況との関連

雇用保険の受給状況と、訓練期間には統計的に有意な関連がみられた。雇用保険を「受給している（待期中・給付制限中を含む）」者は「3～4か月未満」の者が多かった。一方、雇用保険を「加入したが被保険者期間が足りず、受給していない」者は「5～6か月」の者が多かった（図表3-6）。

なお、雇用保険受給終了後期間では、訓練期間と統計的に有意な関連はみられなかった。



図表3-6 雇用保険受給状況別の訓練期間

2. 職業訓練受講給付金の受給の有無

(1) 全般的な傾向

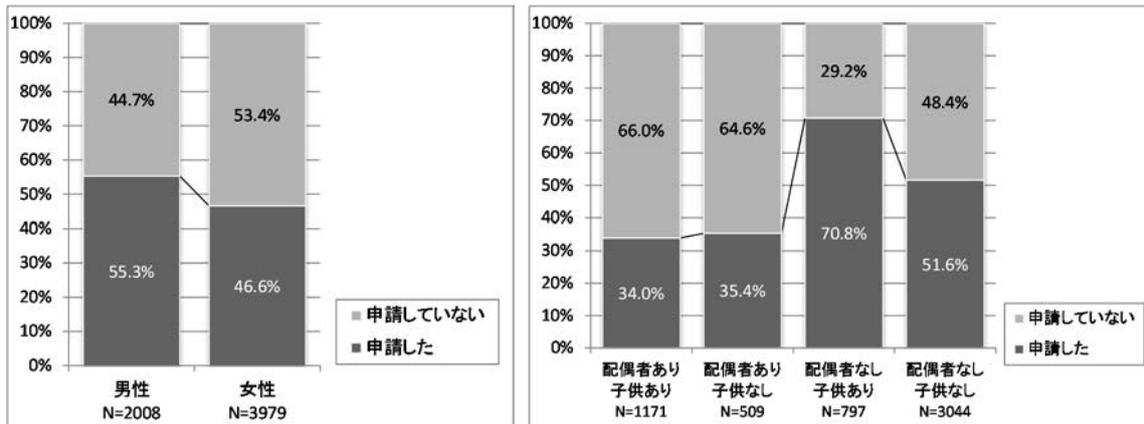
調査回答者のうち、職業訓練受講給付金の事前審査の申請を行った者（≒給付金を受給した者）は約5割であった（図表3-7）。

男性の方が「申請した」割合は多かった（図表3-8左）。また、「配偶者なし・子供あり」の者で特に「申請した」割合が多かった（図表3-8右）。学歴は低い方が「申請した」割合が多かった（図表3-9）。

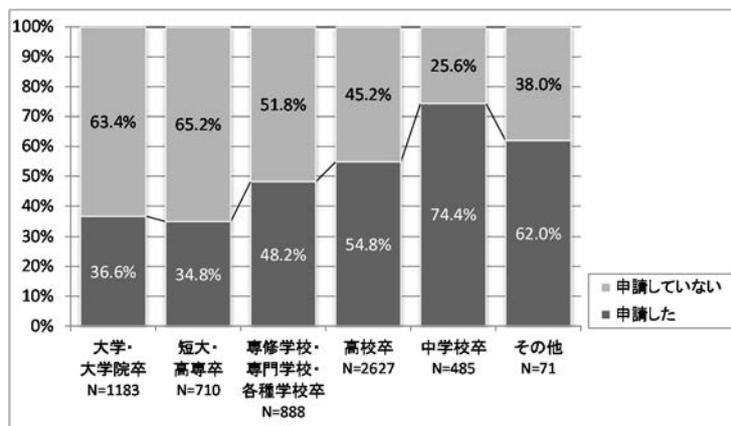
なお、年齢では、統計的に有意な違いがみられなかった。

図表3-7 職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

	N	%	% (無回答 除く)
申請した	2967	46.5%	49.5%
申請していない	3028	47.4%	50.5%
無回答	392	6.1%	
合計	6387	100.0%	100.0%



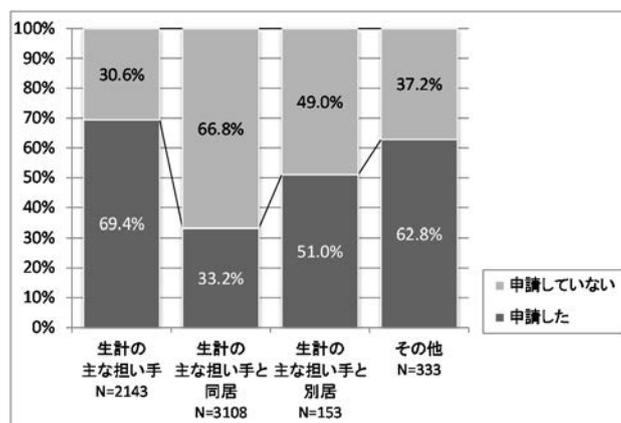
図表3-8 性別(左)、配偶者および子供の有無別(右)の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無



図表3-9 学歴別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

(2) 収入・資産との関連

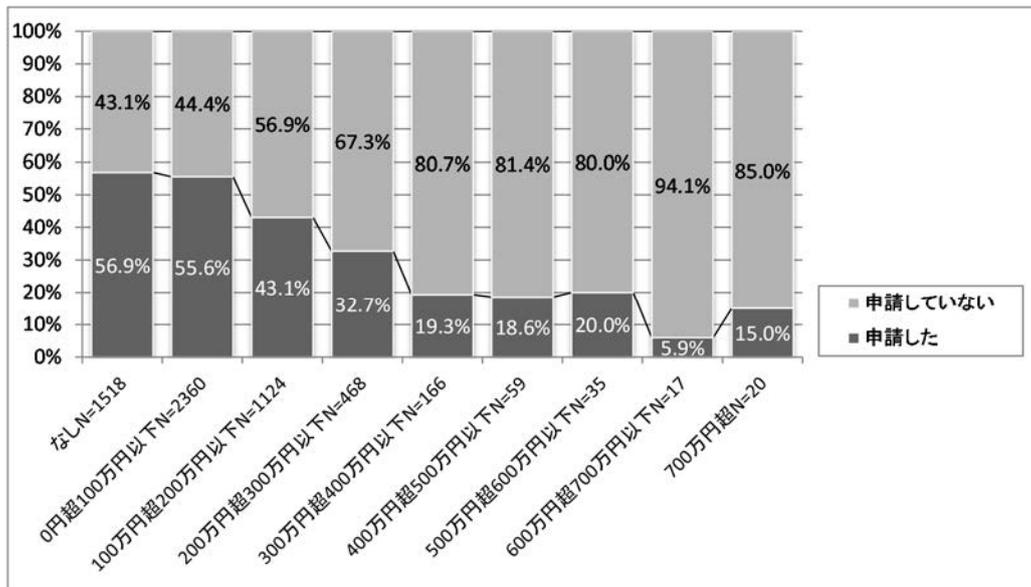
生計の担い手別で統計的に有意な違いがみられた。「生計の主な担い手」である回答者は、職業訓練受講給付金を「申請した」割合が高く7割弱であった。一方、「生計の主な担い手と同居」している回答者は「申請した」割合が低く3割強であった(図表3-10)。



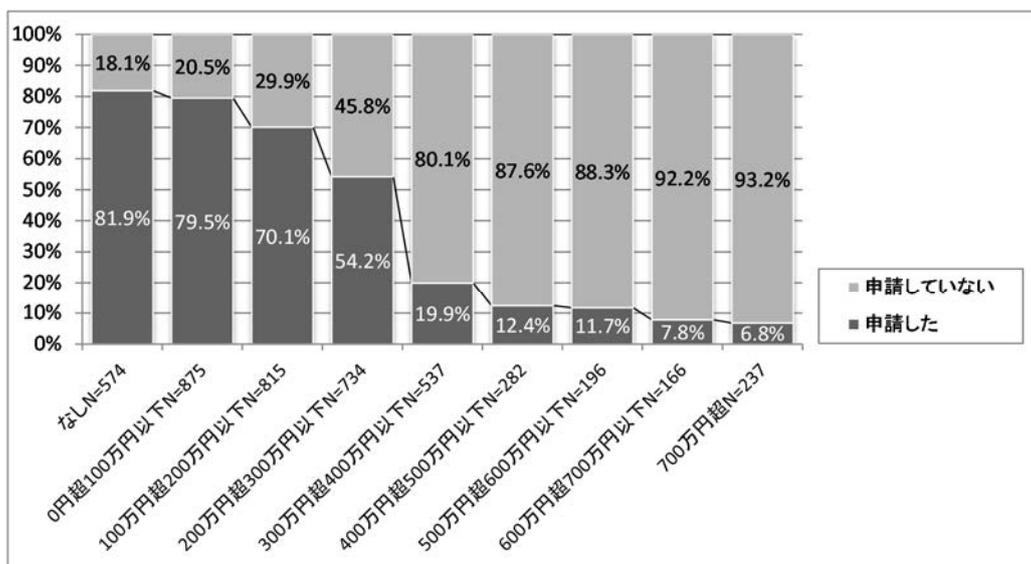
図表3-10 生計の担い手別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

本人収入、世帯収入、世帯の金融資産別でも統計的に有意な違いがみられた。概して、本人収入が低いほど、また、世帯収入が低いほど、世帯の金融資産が少ないほど、職業訓練受講給付金を「申請した」割合が高かった（図表3-11、図表3-12、図表3-13）。

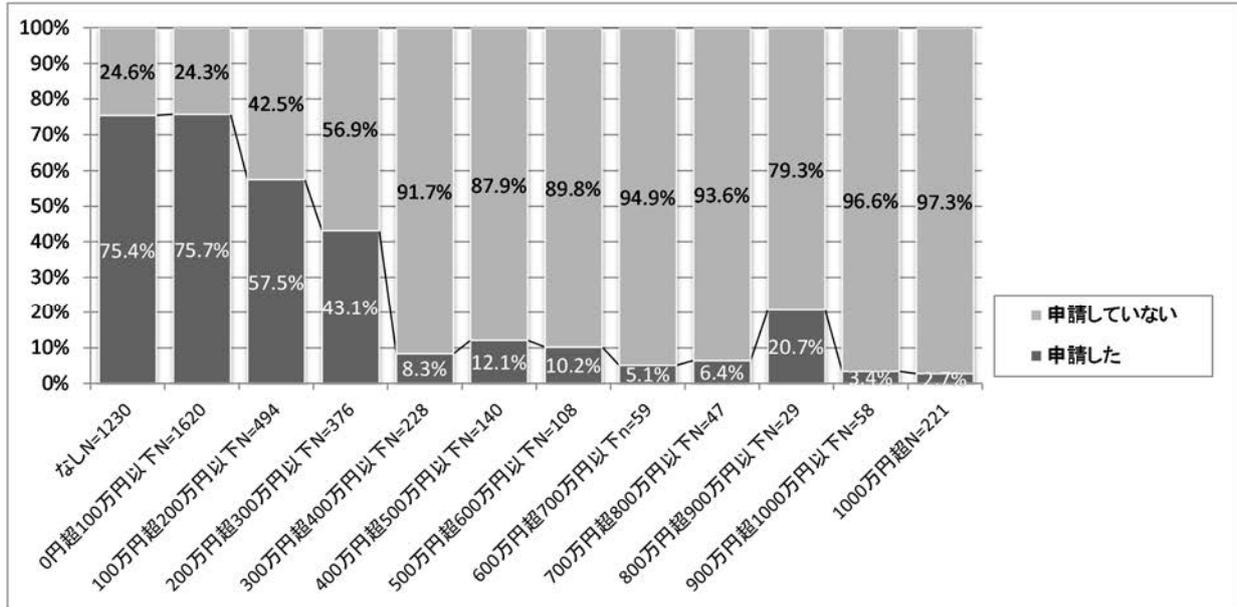
生活保護・公的年金・その他の給付の受給の有無については、職業訓練受講給付金を「申請した」者では「生活保護」を受給していると回答した割合が高く、「申請していない」者では「どれも受けていない」と回答した者が多かった（図表3-14）。



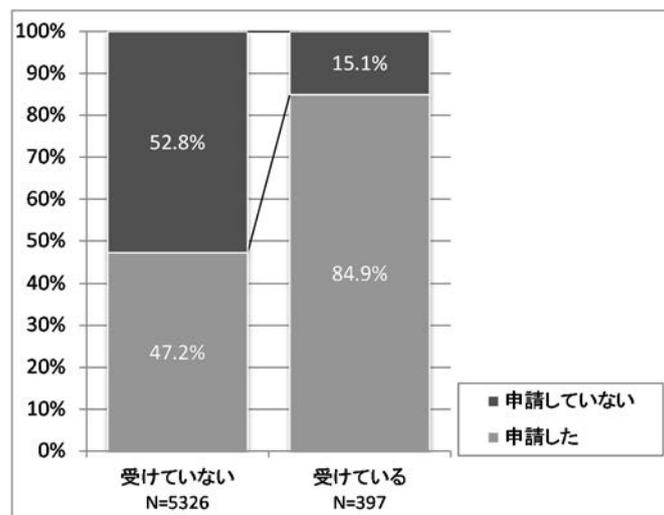
図表3-11 本人の収入別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無



図表3-12 世帯収入別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無



図表3-13 世帯全体の金融資産別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

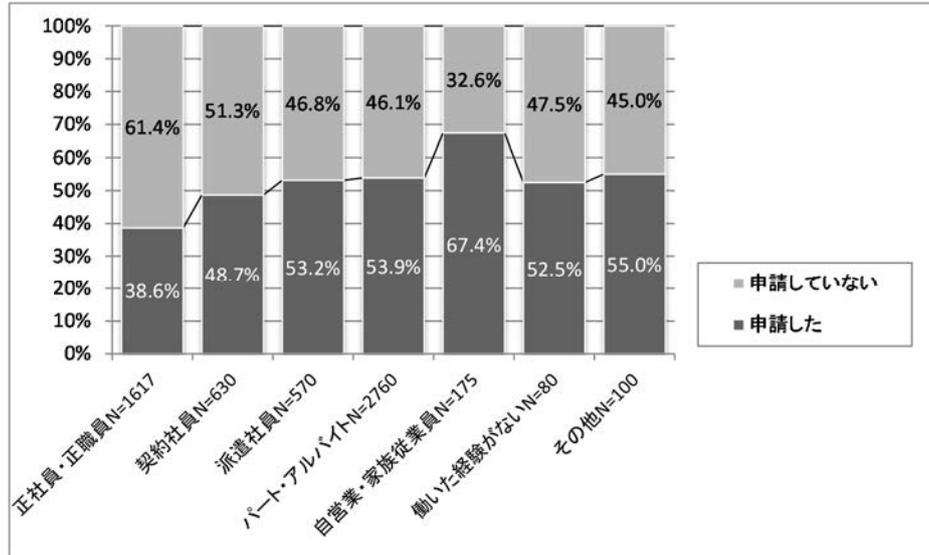


図表3-14 生活保護給付の有無別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

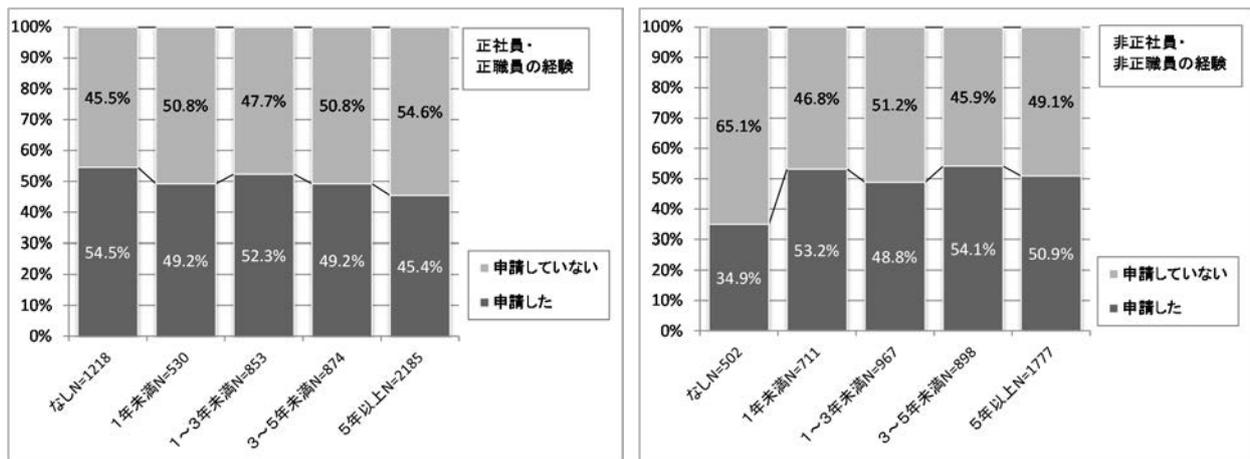
(3) 就労経験との関連

直近の働き方と職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無には関連がみられた。直近の働き方が「正社員・正職員」の者は「契約社員」「派遣社員」「パート・アルバイト」に比べて「申請した」割合が最も低かった。一方、直近の働き方が「自営業・家族従業員」の者は「申請した」割合が最も高かった（図表3-15）。

また、これまでの正規就労経験および非正規就労経験とも、統計的に有意な関連がみられた。正規就労経験が短いほど、また、非正規就労経験が長いほど、職業訓練受講給付金を「申請した」割合は多かった（図表3-16左、図表3-16右）。



図表3-15 直近の働き方別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無



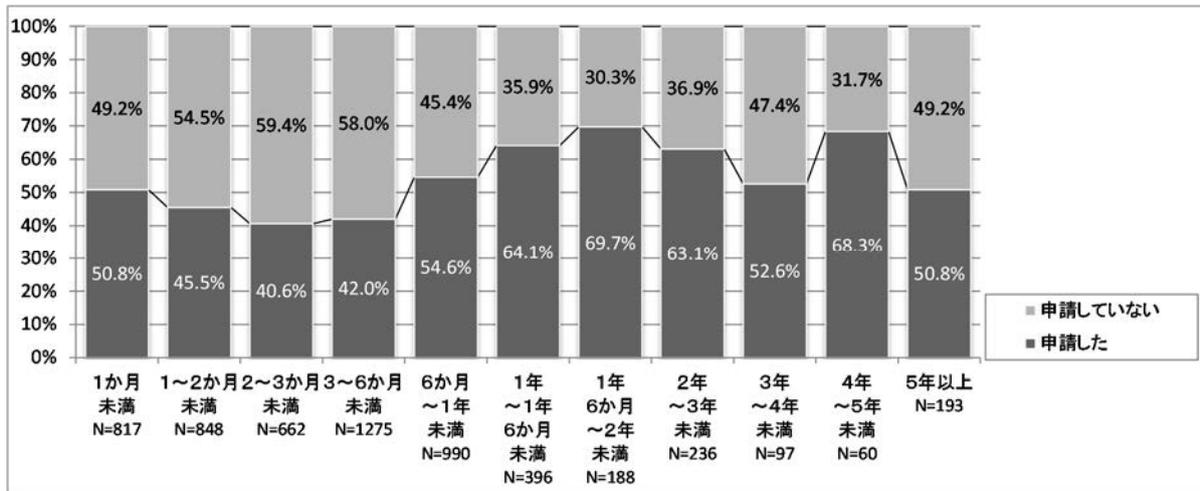
図表3-16 正規就労経験(左)、非正規就労経験(右)別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

(4) 求職期間・雇用保険の受給状況・雇用保険終了後の期間との関連

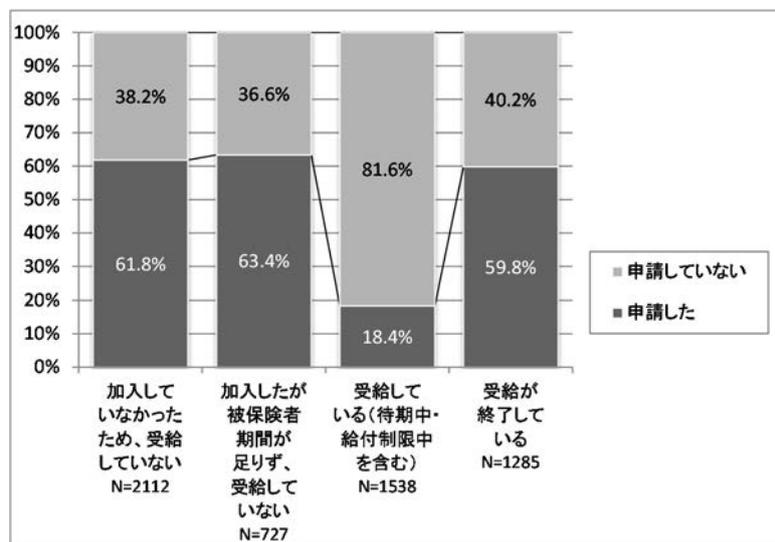
最近の離職からの求職期間とも統計的に有意な関連がみられた。概して、求職期間が長いほど、職業訓練受講給付金を「申請した」割合が高かった。特に、「1年6か月～2年未満」および「4～5年未満」が多い双山の形状の分布が示された(図表3-17)。

なお、雇用保険の受給状況との関連がみられており、現在、雇用保険を「受給している(待期中・給付制限中を含む)」者は「申請していない」者が多かった。逆に、「加入していなかったため、受給していない」「加入したが被保険者期間が足りず、受給していない」者は、それぞれ6割強が職業訓練受講給付金を申請していた(図表3-18)。

ただし、雇用保険受給終了後の期間では統計的に有意な違いはみられなかった。



図表3-17 最近の離職からの求職期間別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無



図表3-18 雇用保険の受給状況別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

### 3. 求職者支援制度を知った媒体

#### (1) 全般的な傾向

図表3-19に、求職者支援制度を知った媒体に関する結果を示した。回答が最も多かったのは「ハローワークのパンフレット等の広報」で4割強、以下、「ハローワーク職員に紹介された」が3割強、「家族や友人・知人に勧められた」が3割弱と続いていた。

性別では、男性で「ハローワーク職員に紹介された」「ハローワークのパンフレット等の広報」「厚生労働省・労働局の広報」の割合が、女性で「家族や友人・知人に勧められた」の割合が、それぞれ統計的に有意に多かった(図表3-20)<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> ここからの分析は、当該項目に対する「はい」「いいえ」の回答と各変数のクロス表を集約したものである。例えば、図表3-20では、「ハローワーク職員に紹介された」に対して「はい」と回答した者の割合が男性で34.9%、女性で31.0%と表記されている。しかし、表に示されていないが「いいえ」と回答した者の割合は男性で65.1%、女性で69.0%であり、詳しく書け

年齢別では、10代および20代で「家族や友人・知人に勧められた」、40代で「ハローワークのパンフレット等の広報」「厚生労働省・労働局の広報」、50代および60代で「ハローワーク職員に紹介された」、60代のみで「その他の機関の広報」の割合が、それぞれ統計的に有意に多かった（図表3-21）。

図表3-19 求職者支援制度を知った媒体（複数回答；降順に並べ替え）

	N	%	% (無回答 除く)
ハローワークのパンフレット等の広報	2578	40.4%	41.8%
ハローワーク職員に紹介された	1993	31.2%	32.3%
家族や友人・知人に勧められた	1644	25.7%	26.6%
求職者支援訓練実施機関の広報	518	8.1%	8.4%
その他	403	6.3%	6.5%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	341	5.3%	5.5%
市区町村の役所・役場の広報	199	3.1%	3.2%
その他の機関の広報	133	2.1%	2.2%
厚生労働省・労働局の広報	101	1.6%	1.6%
駅や電車等の車内の広告	8	0.1%	0.1%
無回答	214	3.4%	
合計	6387	100.0%	100.0%

図表3-20 性別の求職者支援制度を知った媒体（複数回答）

	男性 N=2963	女性 N=4101
ハローワーク職員に紹介された	34.9%	31.0%
ハローワークのパンフレット等の広報	44.3%	40.5%
求職者支援訓練実施機関の広報	7.6%	8.8%
厚生労働省・労働局の広報	2.5%	1.2%
市区町村の役所・役場の広報	2.6%	3.5%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.1%
その他の機関の広報	1.6%	2.4%
家族や友人・知人に勧められた	20.7%	29.6%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.0%	5.3%
その他	7.5%	6.0%

※1%水準で統計的に値が大きい方に網かけを付した。

ば「はい」「いいえ」×男性・女性の2×2のクロスがあることとなる。以下、統計的に有意であるとは、このクロス表に対して $\chi^2$ 検定を行った結果1%水準で統計的に有意になったことを意味する。また、クロス表が有意であった場合には、続けて残差分析を行い、当該セルの割合が、本来、期待される値よりもどの程度乖離しているかを検定し統計的に有意なセルに網掛けを付した。例えば、「ハローワーク職員に紹介された」は図表3-19に示されるとおり、本来、32.3%となることが期待されるが、男性では34.9%と若干、多くなっている。おおむね、このような乖離がみられる確率は1%に満たないことが残差分析で明らかになるので、ここでは「ハローワーク職員に紹介された」は男性で多いという解釈ができることとなる。以後の分析も基本的には、図表3-19のような全体の傾向に対してどの程度乖離しているかを検定しており、統計的に有意になった箇所について解釈を行った。

図表3-21 年齢別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	10代 N=142	20代 N=1691	30代 N=1830	40代 N=1482	50代 N=785	60代以上 N=195
ハローワーク職員に紹介された	41.5%	28.6%	30.8%	31.8%	39.5%	45.6%
ハローワークのパンフレット等の広報	26.1%	33.4%	43.6%	48.4%	46.0%	44.1%
求職者支援訓練実施機関の広報	6.3%	6.4%	9.2%	9.2%	9.4%	10.8%
厚生労働省・労働局の広報	0.0%	0.9%	1.6%	2.8%	1.3%	2.6%
市区町村の役所・役場の広報	1.4%	2.7%	3.9%	3.2%	3.3%	2.1%
駅や電車等の車内の広告	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.5%
その他の機関の広報	1.4%	1.4%	1.9%	2.3%	3.3%	5.6%
家族や友人・知人に勧められた	45.8%	40.4%	25.4%	17.9%	16.2%	13.8%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	1.4%	4.6%	5.9%	6.1%	6.1%	5.6%
その他	3.5%	6.1%	7.4%	7.8%	4.5%	1.5%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表3-22に、配偶者の有無・子供の有無別の求職者支援制度を知った媒体を示した。「配偶者あり・子供あり」「配偶者あり・子供なし」の回答者では「ハローワークのパンフレット等の広報」と回答した者が、統計的に有意に多かった。また、「配偶者なし・子供あり」の回答者では「ハローワーク職員に紹介された」「市区町村の役所・役場の広報」と回答した者が、統計的に有意に多かった。

また、図表3-23に、学歴別の求職者支援制度を知った媒体を示した。「大学・大学院卒」「短大・高専卒」では「ハローワークのパンフレット等の広報」が、統計的に有意に多かった。「中学校卒」では「家族や友人・知人に勧められた」が、統計的に有意に多かった。

図表3-22 配偶者の有無・子供の有無別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	配偶者あり 子供あり N=1206	配偶者あり 子供なし N=518	配偶者なし 子供あり N=818	配偶者なし 子供なし N=3139
ハローワーク職員に紹介された	29.2%	35.7%	35.9%	31.3%
ハローワークのパンフレット等の広報	46.6%	48.5%	31.2%	42.6%
求職者支援訓練実施機関の広報	9.5%	8.1%	9.0%	7.6%
厚生労働省・労働局の広報	1.7%	3.1%	0.6%	1.8%
市区町村の役所・役場の広報	1.9%	1.7%	10.0%	2.4%
駅や電車等の車内の広告	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%
その他の機関の広報	2.8%	1.4%	2.0%	2.0%
家族や友人・知人に勧められた	23.9%	23.7%	29.1%	27.9%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.8%	4.6%	4.9%	5.3%
その他	7.0%	5.4%	5.3%	6.9%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表3-23 学歴別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	大学・ 大学院卒 N=1214	短大・ 高専卒 N=728	専修学校・ 専門学校・ 各種学校卒 N=913	高校卒 N=2700	中学校卒 N=505	その他 N=79
ハローワーク職員に紹介された	30.3%	29.7%	32.1%	33.7%	32.1%	32.9%
ハローワークのパンフレット等の広報	48.1%	47.8%	43.4%	40.2%	25.3%	31.6%
求職者支援訓練実施機関の広報	6.9%	8.9%	9.1%	8.7%	8.3%	6.3%
厚生労働省・労働局の広報	2.1%	1.4%	2.0%	1.6%	1.0%	1.3%
市区町村の役所・役場の広報	1.6%	3.2%	3.1%	3.7%	4.8%	6.3%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%
その他の機関の広報	1.7%	3.7%	2.7%	1.9%	1.4%	0.0%
家族や友人・知人に勧められた	22.4%	22.9%	26.4%	27.3%	38.8%	27.8%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	4.7%	5.4%	6.4%	5.6%	4.8%	12.7%
その他	7.7%	5.9%	7.0%	6.2%	4.4%	15.2%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

(2) 収入・資産との関連

図表3-24に、生計の担い手別の求職者支援制度を知った媒体を示した。「生計の主な担い手(一人暮らしを含む)」および「その他」で「市区町村の役所・役場の広報」と回答した者が、また、「あなた以外の生計の担い手と同居」で「家族や友人・知人に勧められた」と回答した者が、それぞれ統計的に有意に多かった。

図表3-24 生計の担い手別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	生計の主な担い手(一人暮らしを含む) N=2195	あなた以外の生計の主な担い手と同居 N=3184	あなた以外の生計の主な担い手と別居(親から仕送りを受けている等) N=153	その他 N=345
ハローワーク職員に紹介された	33.0%	31.9%	28.8%	32.2%
ハローワークのパンフレット等の広報	41.8%	43.5%	33.3%	36.8%
求職者支援訓練実施機関の広報	9.4%	7.9%	7.2%	7.2%
厚生労働省・労働局の広報	2.1%	1.3%	2.0%	1.4%
市区町村の役所・役場の広報	4.1%	1.8%	1.3%	9.6%
駅や電車等の車内の広告	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
その他の機関の広報	2.3%	2.2%	1.3%	2.0%
家族や友人・知人に勧められた	23.7%	27.8%	34.6%	25.2%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	4.6%	5.8%	6.5%	7.5%
その他	6.5%	6.0%	8.5%	10.4%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

また、本人収入・世帯収入・世帯全体の金融資産については、いずれも一定の関連がみられた。

概して、収入および資産が少ないほど「市区町村の役所・役場の広報」から求職者支援制度を知ったと回答した割合が、統計的に有意に多かった。一方、収入および資産が多いほど「ハローワークのパンフレット等の広報」から求職者支援制度を知ったと回答した割合が、統計的に有意に多かった(図表3-25~図表3-27)

図表3-25 本人収入別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

本人収入	なし N=1563	0円超 100万円 以下 N=2409	100万円超 200万円 以下 N=1156	200万円超 300万円 以下 N=484	300万円超 400万円 以下 N=170	400万円超 500万円 以下 N=60	500万円超 600万円 以下 N=37	600万円超 700万円 以下 N=17	700万円超 N=22
ハローワーク職員に紹介された	32.3%	31.7%	31.5%	32.9%	33.5%	31.7%	40.5%	41.2%	31.8%
ハローワークのパンフレット等の広報	35.8%	39.6%	47.1%	47.9%	57.1%	68.3%	62.2%	47.1%	77.3%
求職者支援訓練実施機関の広報	8.8%	8.3%	8.3%	8.3%	10.6%	1.7%	13.5%	5.9%	4.5%
厚生労働省・労働局の広報	1.9%	1.5%	1.9%	1.2%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村の役所・役場の広報	5.0%	3.3%	2.2%	1.2%	1.8%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の機関の広報	2.8%	2.2%	1.6%	0.6%	2.4%	1.7%	0.0%	0.0%	4.5%
家族や友人・知人に勧められた	26.9%	29.3%	22.8%	24.8%	21.2%	21.7%	18.9%	17.6%	9.1%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.5%	5.2%	5.1%	6.2%	5.3%	0.0%	2.7%	5.9%	0.0%
その他	7.1%	6.6%	6.5%	4.8%	4.7%	8.3%	8.1%	0.0%	0.0%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表3-26 世帯収入別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

世帯収入	なし N=592	0円超 100万円 以下 N=890	100万円超 200万円 以下 N=830	200万円超 300万円 以下 N=751	300万円超 400万円 以下 N=546	400万円超 500万円 以下 N=282	500万円超 600万円 以下 N=199	600万円超 700万円 以下 N=166	700万円超 N=242
ハローワーク職員に紹介された	34.5%	34.4%	30.5%	33.2%	29.1%	33.3%	29.6%	30.1%	30.2%
ハローワークのパンフレット等の広報	33.8%	37.9%	41.2%	45.5%	45.6%	46.8%	55.3%	51.2%	52.1%
求職者支援訓練実施機関の広報	9.1%	8.5%	8.1%	8.8%	9.2%	7.4%	8.5%	7.8%	10.3%
厚生労働省・労働局の広報	1.9%	2.0%	2.2%	2.0%	2.2%	0.4%	1.0%	1.2%	0.8%
市区町村の役所・役場の広報	8.3%	6.1%	2.7%	2.4%	1.5%	0.7%	2.0%	1.2%	0.4%
駅や電車等の車内の広告	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の機関の広報	1.7%	2.2%	2.4%	1.7%	2.2%	2.1%	2.5%	4.8%	0.8%
家族や友人・知人に勧められた	25.3%	26.1%	28.1%	27.6%	26.2%	28.4%	22.6%	24.7%	19.8%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	5.6%	5.1%	4.3%	4.9%	6.0%	7.4%	6.0%	6.6%	7.0%
その他	7.9%	7.2%	6.6%	4.8%	6.0%	5.0%	6.0%	6.6%	5.8%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表3-27 世帯全体の金融資産別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

世帯全体の金融資産	なし N=1256	0円超100 万円以下 N=1653	100万円 超200万 円以下 N=501	200万円 超300万 円以下 N=386	300万円 超400万 円以下 N=229	400万円 超500万 円以下 N=144	500万円 超600万 円以下 N=113	600万円 超700万 円以下 N=59	700万円 超800万 円以下 N=47	800万円 超900万 円以下 N=29	900万円 超1000万 円以下 N=57	1000万円 超N=222
ハローワーク職員に紹介された	34.0%	31.0%	34.1%	36.0%	33.2%	31.9%	30.1%	23.7%	38.3%	34.5%	24.6%	27.9%
ハローワークのパンフレット等の広報	33.9%	39.5%	43.5%	43.5%	43.7%	52.8%	54.0%	44.1%	61.7%	62.1%	59.6%	55.4%
求職者支援訓練実施機関の広報	9.1%	8.8%	8.2%	9.8%	10.0%	4.9%	6.2%	13.6%	8.5%	3.4%	8.8%	8.1%
厚生労働省・労働局の広報	1.6%	2.3%	1.2%	1.6%	1.3%	0.7%	1.8%	3.4%	2.1%	0.0%	1.8%	1.4%
市区町村の役所・役場の広報	6.2%	3.8%	2.0%	2.3%	1.7%	2.8%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.8%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の機関の広報	1.8%	1.4%	3.0%	2.8%	0.4%	0.0%	1.8%	5.1%	4.3%	0.0%	7.0%	1.4%
家族や友人・知人に勧められた	27.7%	28.1%	24.0%	25.6%	22.3%	26.4%	30.1%	16.9%	21.3%	13.8%	31.6%	18.9%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	5.7%	5.3%	4.6%	4.7%	4.4%	6.3%	5.3%	6.8%	2.1%	10.3%	3.5%	5.4%
その他	7.3%	7.1%	6.8%	4.9%	6.1%	6.3%	8.8%	5.1%	2.1%	0.0%	3.5%	7.7%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表3-28には、生活保護他の給付受給状況別の求職者支援制度を知った媒体を示した。生活保護受給者は「ハローワーク職員に紹介された」「市区町村の役所・役場の広報」「その他」の回答が統計的に有意に多かった。また、「公的年金」を受給している者は「新聞、雑誌、テレビ等の報道」、給付を「どれも受けていない者」は「家族や友人・知人に勧められた」との回答が統計的に有意に多かった<sup>3</sup>。

図表3-28 生活保護他の給付受給状況(複数回答)別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	住宅手当 N=73	生活保護 N=422	公的年金 N=147	その他 N=531	どれも 受けて いない N=4857
ハローワーク職員に紹介された	44.9%	38.5%	41.4%	41.0%	30.2%
ハローワークのパンフレット等の広報	40.6%	28.4%	39.3%	48.1%	42.3%
求職者支援訓練実施機関の広報	4.3%	8.6%	9.0%	8.0%	8.5%
厚生労働省・労働局の広報	2.9%	1.0%	2.1%	1.3%	1.8%
市区町村の役所・役場の広報	7.2%	18.8%	0.7%	4.6%	1.9%
駅や電車等の車内の広告	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.1%
その他の機関の広報	0.0%	0.0%	4.8%	2.3%	2.3%
家族や友人・知人に勧められた	13.0%	18.5%	13.1%	22.6%	28.5%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	2.9%	3.0%	10.3%	3.4%	5.8%
その他	13.0%	11.4%	5.5%	3.6%	6.5%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを、値が小さい箇所に下線を付した。なお、表頭のNは当該給付等を受けていると回答した人数。この人数のうち表側の媒体で制度を知った者が何%かを表に示した。各セルが統計的に有意になるか否かは表頭のNに依って異なり、概してNが大きいほど統計的に有意になりやすい。

<sup>3</sup> 図表3-28のクロス表では、推測統計によって有意性の判定を行うに際して、表頭のNの大きさによって結果が異なる。概してNが大きいほど統計的に有意になりやすい。そのため、例えば「ハローワーク職員に紹介された」割合は「住宅手当」を受けた者では44.9%、「生活保護」を受けた者では35.8%であり、割合としては「住宅手当」の方が多いたにも関わらず、統計的に有意なのは「生活保護」であるということが生じる。大まかに言ってNの数が少なければ、その分、誤差が大きいため、多少の大きな値(小さな値)では統計的に有意になりやすく、Nの数が多ければ、その分、誤差が少なく正確であるといえるので統計的に有意になりやすい。

(3) 就労経験との関連

図表3-29には、直近の働き方別の求職者支援制度を知った媒体を示した。「ハローワーク職員に紹介された」は「正社員・正職員」で統計的に有意に多かった。また、「ハローワークのパンフレット等の広報」は「正社員・正職員」「契約社員」「派遣社員」で統計的に有意に多く、「パート・アルバイト」「働いた経験がない」で統計的に有意に少なかった。「市区町村の役所・役場の広報」「家族や友人・知人に勧められた」は「パート・アルバイト」で統計的に有意に多かった。

図表3-29 直近の働き方別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	正社員・ 正職員 N=1673	契約社員 N=656	派遣社員 N=578	パート・ア ルバイト N=2832	自営業・ 家族従業 員N=179	働いた経 験がない N=82	その他 N=102	無回答 N=71
ハローワーク職員に紹介された	36.8%	35.2%	27.2%	29.8%	35.2%	34.1%	34.3%	28.2%
ハローワークのパンフレット等の広報	47.5%	49.1%	48.4%	36.8%	32.4%	26.8%	34.3%	35.2%
求職者支援訓練実施機関の広報	8.2%	8.7%	9.7%	8.4%	8.4%	6.1%	4.9%	7.0%
厚生労働省・労働局の広報	1.5%	2.1%	2.8%	1.3%	2.8%	1.2%	0.0%	2.8%
市区町村の役所・役場の広報	1.6%	2.9%	2.8%	4.2%	3.9%	3.7%	4.9%	4.2%
駅や電車等の車内の広告	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の機関の広報	1.3%	1.7%	2.4%	2.6%	2.2%	3.7%	2.9%	5.6%
家族や友人・知人に勧められた	22.5%	20.4%	22.7%	31.2%	24.6%	34.1%	33.3%	19.7%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	5.1%	4.7%	4.3%	6.3%	7.8%	2.4%	2.0%	4.2%
その他	5.7%	4.7%	7.8%	6.9%	5.0%	7.3%	14.7%	9.9%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所<sup>1</sup>に網かけを、値が小さい箇所<sup>2</sup>に下線を付した。

正規就労経験年数別に求職者支援制度を知った媒体を検討した結果、「ハローワーク職員に紹介された」「ハローワークのパンフレット等の広報」は、正規就労経験が「5年以上」の者で統計的に有意に多く、「なし」「1年未満」では少なかった。また、正規就労経験が「なし」「1年未満」の者は「家族や友人・知人に勧められた」者が統計的に有意に多かった(図表3-30)。

非正規就労経験年数別に求職者支援制度を知った媒体を検討した結果、「ハローワークのパンフレット等の広報」「厚生労働省・労働局の広報」は、非正規就労経験が「5年以上」の者で統計的に有意に多く、「家族や友人・知人に勧められた」「新聞、雑誌、テレビ等の報道」は「1~3年未満」の者で統計的に有意に多かった(図表3-31)。

図表3-30 正規就労経験年数別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	なし N=1245	1年未満 N=540	1~3年 未満 N=883	3~5年 未満 N=891	5年以上 N=2257
ハローワーク職員に紹介された	27.7%	30.0%	31.0%	31.9%	35.8%
ハローワークのパンフレット等の広報	32.5%	37.0%	41.1%	43.5%	49.1%
求職者支援訓練実施機関の広報	6.9%	8.5%	9.1%	10.0%	8.7%
厚生労働省・労働局の広報	1.0%	1.5%	2.0%	1.5%	1.9%
市区町村の役所・役場の広報	4.3%	4.4%	3.1%	3.3%	2.4%
駅や電車等の車内の広告	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%
その他の機関の広報	2.2%	1.5%	1.8%	2.7%	2.2%
家族や友人・知人に勧められた	38.1%	34.1%	28.4%	25.6%	17.5%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	5.1%	4.3%	4.5%	6.6%	6.0%
その他	6.5%	7.0%	6.6%	6.6%	6.3%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所<sup>1</sup>に網かけを、値が小さい箇所<sup>2</sup>に下線を付した。

図表3-31 非正規就労経験年数別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	なし N=512	1年未満 N=735	1~3年 未満 N=996	3~5年 未満 N=915	5年以上 N=1833
ハローワーク職員に紹介された	34.4%	32.4%	29.8%	30.4%	30.9%
ハローワークのパンフレット等の広報	44.9%	39.7%	37.9%	41.5%	46.0%
求職者支援訓練実施機関の広報	8.6%	7.9%	7.4%	8.2%	9.2%
厚生労働省・労働局の広報	1.0%	1.4%	1.0%	1.5%	2.6%
市区町村の役所・役場の広報	2.5%	3.3%	3.7%	3.2%	3.7%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%
その他の機関の広報	1.2%	1.6%	2.1%	1.9%	2.7%
家族や友人・知人に勧められた	26.8%	29.8%	30.7%	30.1%	23.0%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	2.9%	4.5%	7.5%	5.4%	5.1%
その他	7.2%	6.4%	6.4%	6.9%	7.1%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを、値が小さい箇所に下線を付した。

(4) 雇用保険受給状況との関連

図表3-32には、最近の離職からの求職期間別の求職者支援制度を知った媒体について示した。表から、「1か月未満」「1~2か月未満」の者は「家族や友人・知人に勧められた」割合が高いこと、「3~6か月未満」「6か月~1年未満」の者は「ハローワークのパンフレット等の広報」の割合が高かった。

また、図表3-33には、雇用保険の受給状況別の求職者支援制度を知った媒体を示した。「加入していなかったため、受給していない」者は「市区町村の役所・役場の広報」「家族や友人・知人に勧められた」割合が高かった。「受給している」者は「ハローワーク職員に紹介された」「ハローワークのパンフレット等の広報」の割合が高かった。「受給が終了している」者は「ハローワークのパンフレット等の広報」「求職者支援訓練実施機関の広報」の割合が高かった。

なお、図表3-34には、雇用保険受給終了後の期間別に求職者支援制度を知った媒体を示した。「1か月未満」の者は「ハローワーク職員に紹介された」割合が高く、「2年以上」の者は「市区町村の役所・役場の広報」の割合が高かった。

図表3-32 最近の離職からの求職期間別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	1か月未 満 N=837	1~2か 月未 満 N=876	2~3か 月未 満 N=677	3~6か 月未 満 N=1327	6か月~ 1年未 満 N=1003	1年~1 年6か 月未 満 N=405	1年6か 月~2年 未 満 N=194	2年~3 年未 満 N=245	3年~4 年未 満 N=101	4年~5 年未 満 N=64	5年以上 N=197
ハローワーク職員に紹介された	27.7%	27.9%	35.3%	34.0%	35.0%	31.1%	38.7%	35.9%	27.7%	31.3%	29.4%
ハローワークのパンフレット等の広報	33.7%	38.8%	44.0%	49.8%	46.4%	41.5%	41.8%	38.8%	37.6%	29.7%	32.5%
求職者支援訓練実施機関の広報	6.9%	8.3%	9.2%	9.5%	8.8%	9.6%	3.6%	8.6%	8.9%	9.4%	8.6%
厚生労働省・労働局の広報	2.2%	1.1%	1.2%	1.4%	1.7%	1.5%	1.5%	2.0%	4.0%	3.1%	3.0%
市区町村の役所・役場の広報	3.5%	3.1%	1.9%	2.3%	2.9%	4.9%	4.1%	4.1%	5.9%	7.8%	5.1%
駅や電車等の車内の広告	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
その他の機関の広報	2.3%	1.6%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%	3.1%	1.2%	3.0%	6.3%	3.0%
家族や友人・知人に勧められた	31.3%	34.8%	25.7%	22.2%	22.4%	27.2%	24.2%	21.2%	27.7%	35.9%	22.3%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.6%	4.7%	4.9%	4.7%	5.7%	6.9%	5.2%	6.9%	3.0%	9.4%	8.6%
その他	8.1%	6.3%	6.1%	5.2%	5.2%	4.9%	7.2%	12.2%	6.9%	7.8%	9.1%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを、値が小さい箇所に下線を付した。

図表3-33 雇用保険の受給状況別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	加入していなかったため、受給していない N=2143	加入したが被保険者期間が足りず、受給していない N=738	受給している(待期中・給付制限中を含む) N=1602	受給が終了している N=1313
ハローワーク職員に紹介された	29.2%	30.6%	36.2%	34.3%
ハローワークのパンフレット等の広報	30.0%	43.0%	54.0%	48.3%
求職者支援訓練実施機関の広報	7.7%	9.6%	8.4%	9.4%
厚生労働省・労働局の広報	1.6%	2.0%	0.8%	2.5%
市区町村の役所・役場の広報	4.8%	3.7%	1.1%	2.8%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%
その他の機関の広報	2.5%	1.9%	1.2%	2.4%
家族や友人・知人に勧められた	34.2%	27.4%	20.3%	19.9%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.3%	5.0%	4.2%	5.3%
その他	7.5%	7.9%	5.1%	5.9%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを、値が小さい箇所に下線を付した。

図表3-34 雇用保険受給終了後の期間別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

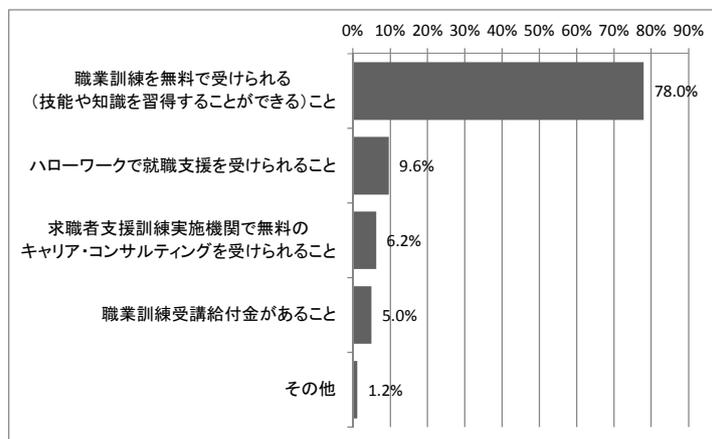
	1か月未満 N=284	1~2か月未満 N=230	2~3か月未満 N=86	3~6か月未満 N=118	6か月~1年未満 N=147	1年~2年未満 N=146	2年以上 N=286
ハローワーク職員に紹介された	41.9%	39.6%	26.7%	34.7%	28.6%	30.8%	30.1%
ハローワークのパンフレット等の広報	54.2%	50.0%	50.0%	44.9%	48.3%	49.3%	40.6%
求職者支援訓練実施機関の広報	6.3%	12.2%	8.1%	10.2%	12.2%	13.0%	7.0%
厚生労働省・労働局の広報	1.1%	3.0%	0.0%	4.2%	2.7%	5.5%	2.1%
市区町村の役所・役場の広報	0.7%	2.2%	3.5%	0.0%	4.8%	1.4%	6.3%
駅や電車等の車内の広告	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
その他の機関の広報	1.8%	2.6%	2.3%	2.5%	4.1%	2.1%	2.4%
家族や友人・知人に勧められた	20.1%	14.8%	18.6%	18.6%	21.1%	19.9%	24.5%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	2.5%	5.7%	5.8%	5.1%	7.5%	6.8%	5.9%
その他	4.2%	5.2%	5.8%	7.6%	2.0%	5.5%	9.1%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを、値が小さい箇所に下線を付した。

#### 4. 制度利用理由

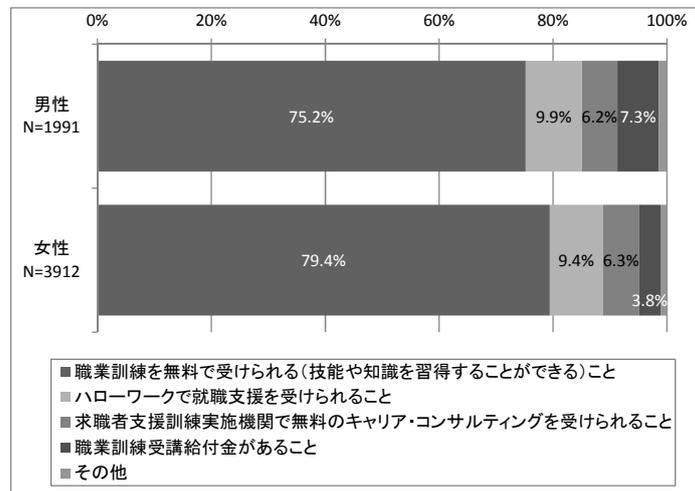
##### (1) 全般的な傾向

図表3-35には、求職者支援制度利用の理由の全般的な傾向を示した。最も多かったのは「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」で7割強であった。次いで「ハローワークで就職支援を受けられること」「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」が続いていた。



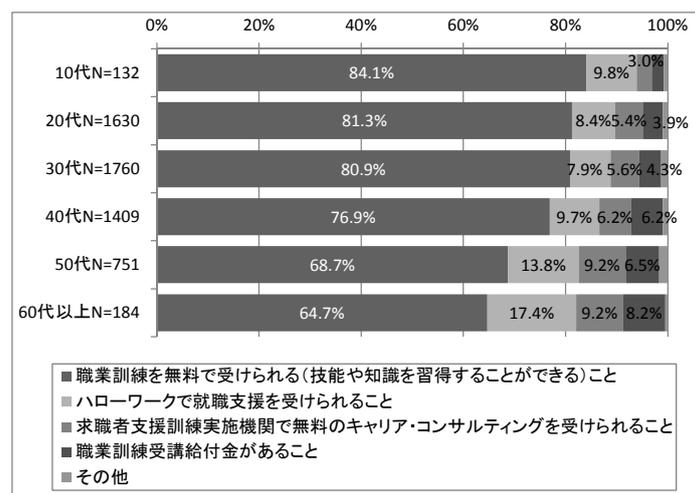
図表3-35 求職者支援制度利用の理由(単一回答)

図表3-36には、性別の求職者支援制度利用の理由を示した。女性は「職業訓練を無料で受けられる」と回答した割合が男性に比べて統計的に有意に多く、男性は「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が女性に比べて統計的に有意に多かった。



図表3-36 性別の求職者支援制度利用の理由

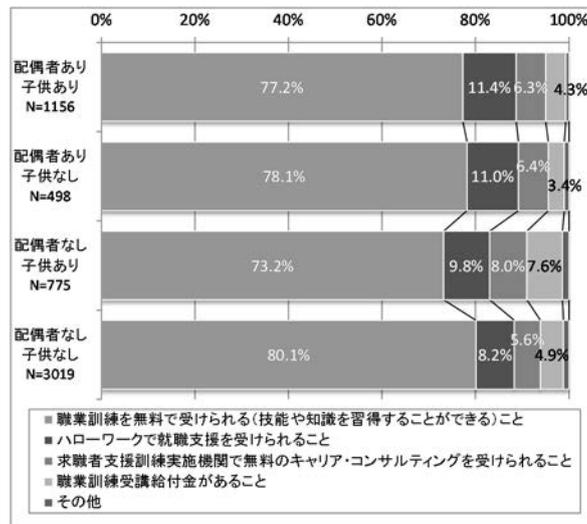
図表3-37には、年齢別の求職者支援制度利用の理由を示した。年齢が高くなるほど、「職業訓練を無料で受けられる」と回答した者が統計的に有意に減り、「ハローワークで就職支援を受けられること」「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」「職業訓練受講給付金があること」が統計的に有意に増加していた。



図表3-37 年齢別の求職者支援制度利用の理由

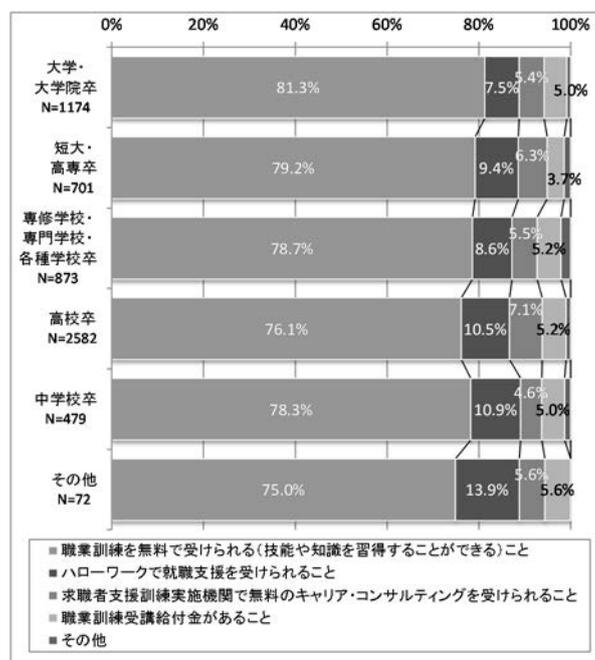
図表3-38には、配偶者の有無・子供の有無別の求職者支援制度利用の理由を示した。「配偶者なし子供なし」では「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「配偶者あり子供あり」で

は「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が有意に多かった。



図表3-38 配偶者の有無・子供の有無別の求職者支援制度利用の理由

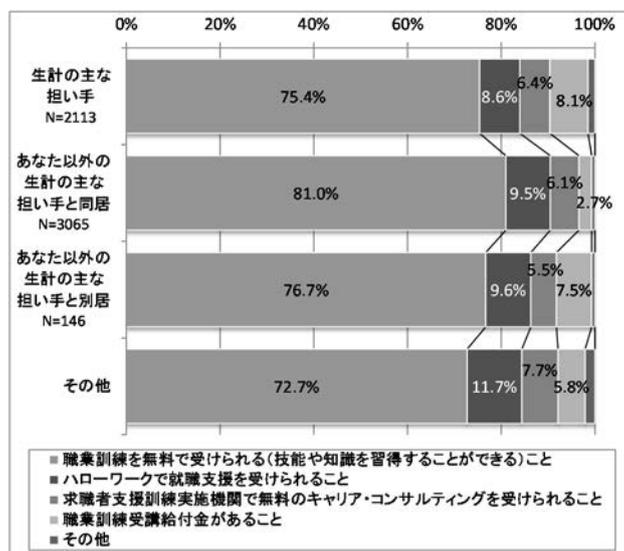
図表3-39には、学歴別の求職者支援制度利用の理由を示した。「大学・大学院卒」では、「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「高校卒」では「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表3-39 学歴別の求職者支援制度利用の理由

図表3-40には、生計の担い手別の求職者支援制度利用の理由を示した。「あなた以外の生計の主な担い手と同居」の者は「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得するこ

とができる) こと」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「生計の主な担い手」は「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



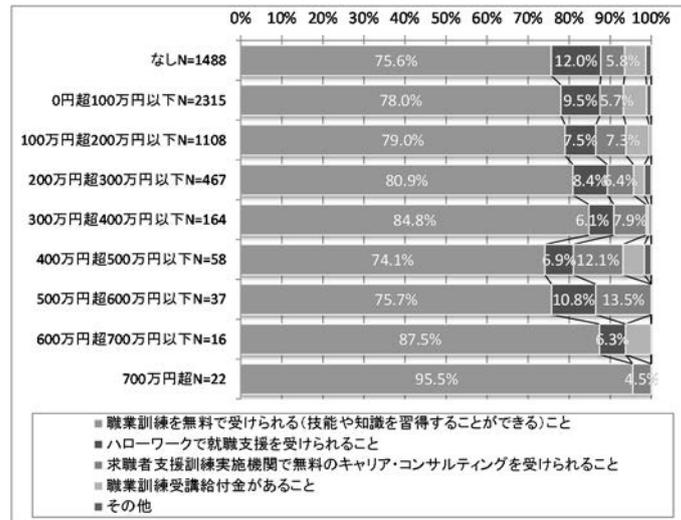
図表3-40 生計の担い手別の求職者支援制度利用の理由

(2) 収入・資産との関連

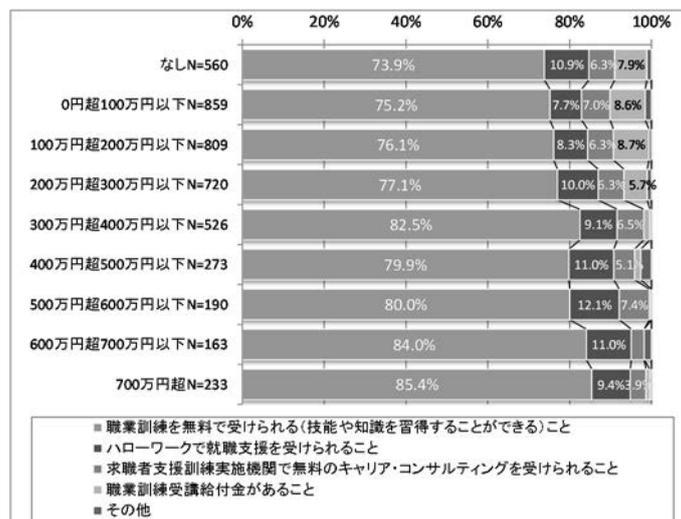
図表3-41には、本人の収入別の求職者支援制度利用の理由を示した。収入「なし」の者は「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。また、「300万円超 400万円以下」の者は「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」と回答した割合が統計的に有意に多かった。なお、「400万円超 500万円以下」「500万円超 600万円以下」の者は「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」と回答した割合が図では多いが、統計的に有意ではなかった。

図表3-42には、世帯収入別の求職者支援制度利用の理由を示した。概して世帯収入が多いほど「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」と回答する割合が多かった。一方、概して世帯収入が少ないほど「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が多かった。

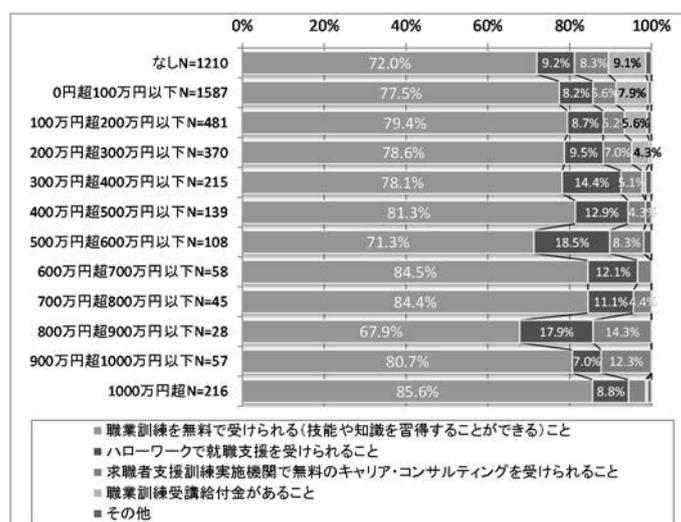
図表3-43には、世帯全体の金融資産別の求職者支援制度利用の理由を示した。金融資産「なし」の者は「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。また、「0円超 100万円以下」の者も「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。概して、金融資産の金額が多いほど「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合は少なかった。



図表3-41 本人の収入別の求職者支援制度利用の理由

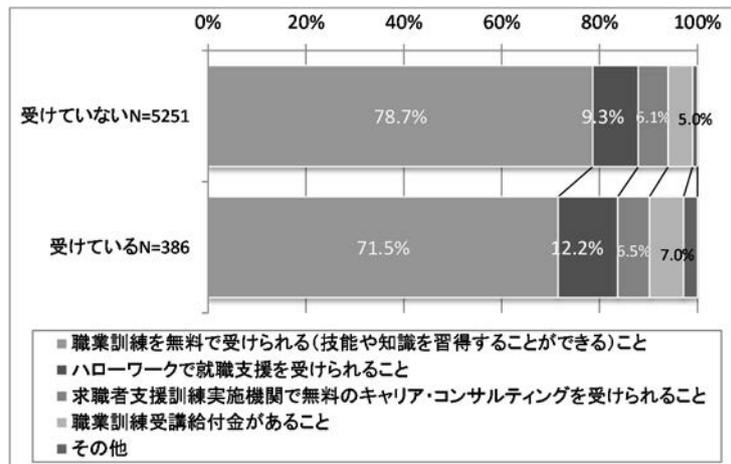


図表3-42 世帯収入別の求職者支援制度利用の理由



図表3-43 世帯全体の金融資産別の求職者支援制度利用の理由

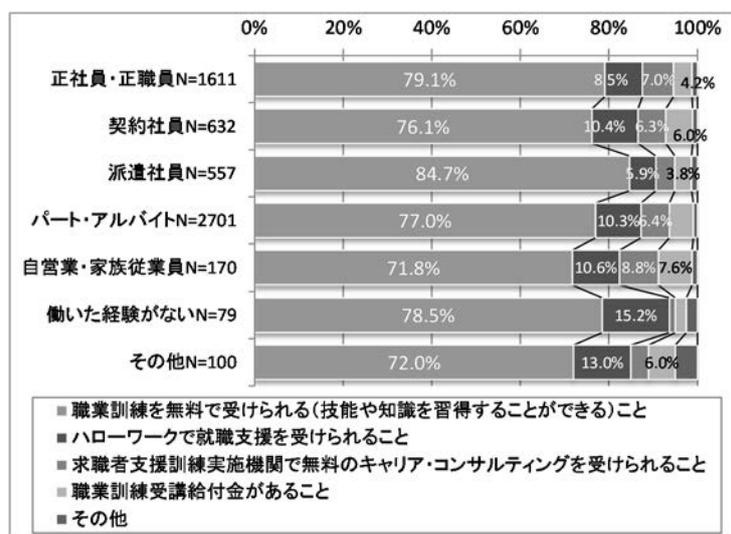
図表3-44には、生活保護の受給状況別の求職者支援制度利用の理由を示した。生活保護を受けている者は受けていない者に比べて「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答する割合が統計的に有意に少なかった。



図表3-44 生活保護の受給状況別の求職者支援制度利用の理由

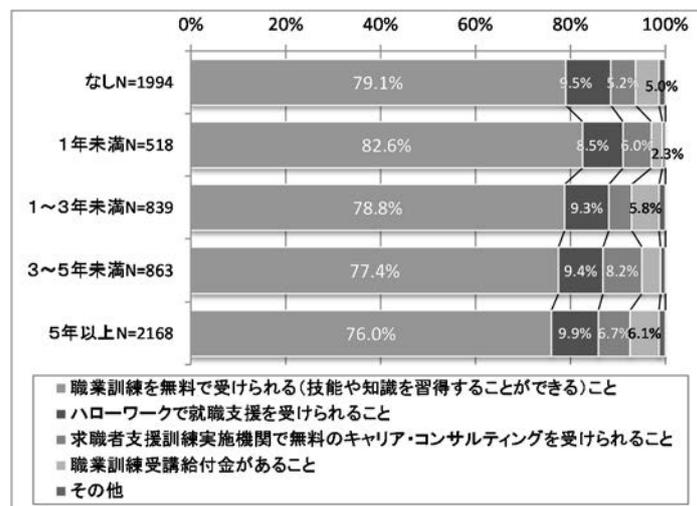
(3) 就労経験との関連

図表3-45には、直近の働き方別の求職者支援制度利用の理由を示した。「派遣社員」だった者は「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に多く、「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が統計的に有意に少なかった。その他、「働いた経験がない」と回答した者で「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が図では多いが、統計的に有意ではなかった。



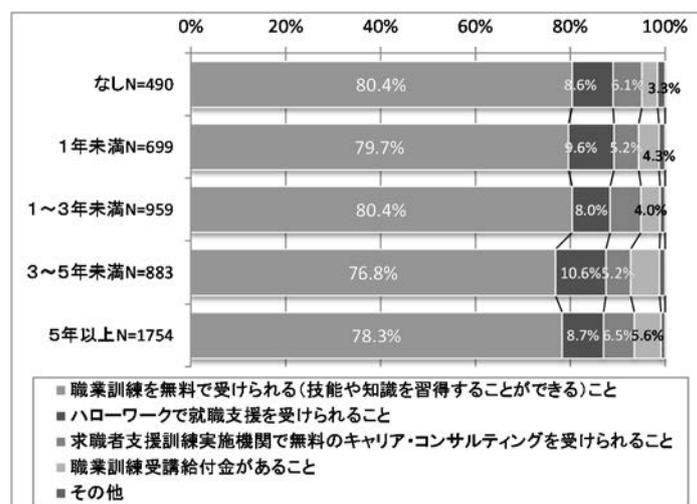
図表3-45 直近の働き方別の求職者支援制度利用の理由

図表3-46には、正規就労経験年数別の求職者支援制度利用の理由を示した。正規就労経験が「1年未満」の者は「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に多く、「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に少なかった。一方、正規就労経験が「5年以上」の者は「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。概して、正規就労経験年数が多くなるほど、「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合は少なかった。なお、正規就労経験が「3～5年未満」の者は「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表3-46 正規就労経験年数別の求職者支援制度利用の理由

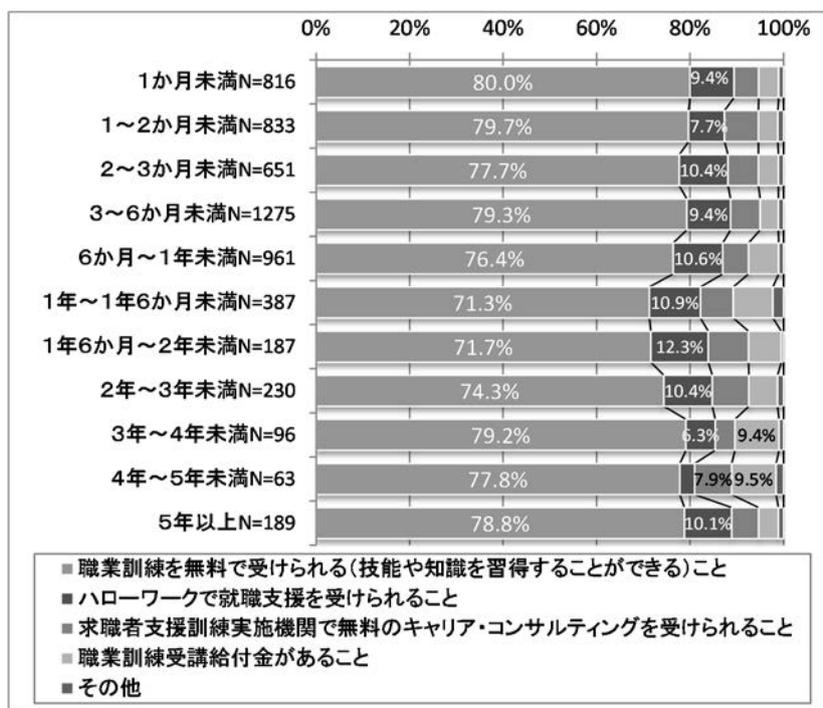
図表3-47には、非正規就労経験年数別の求職者支援制度利用の理由を示した。ただし、統計的に有意な結果はみられなかった。



図表3-47 非正規就労経験年数別の求職者支援制度利用の理由

(4) 雇用保険受給状況との関連

図表3-48には、最近の離職からの求職期間別の求職者支援制度利用の理由を示した。ただし統計的に有意な結果はみられなかった。



図表3-48 最近の離職からの求職期間別の求職者支援制度利用の理由

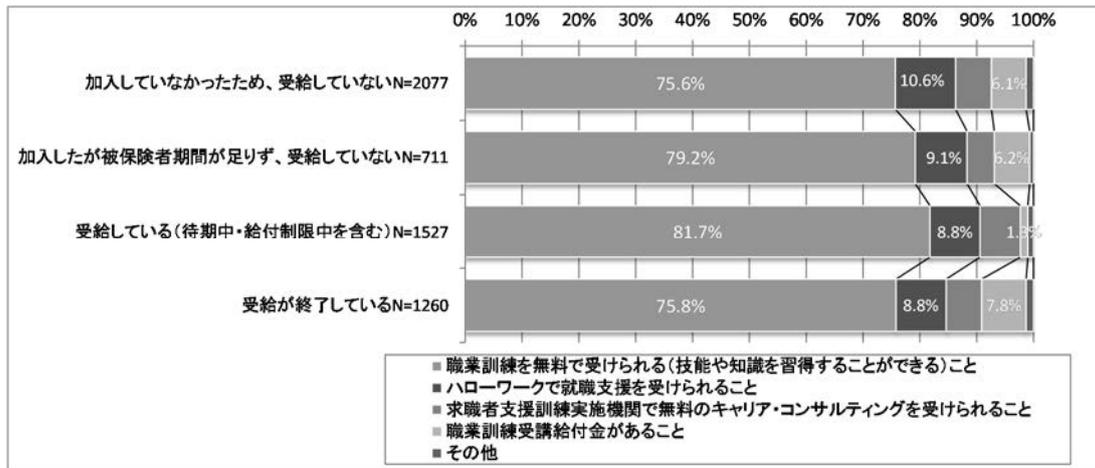
図表3-49には、雇用保険の受給状況別の求職者支援制度利用の理由を示した。「加入していなかったため、受給していない」と回答した者は、「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「ハローワークで就職支援を受けられること」および「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。また、「受給が終了している」と回答した者も「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。

一方、「受給している(待機中・給付制限中を含む)」と回答した者は「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」と回答した割合が統計的に有意に多く、「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合は統計的に有意に少なかった。

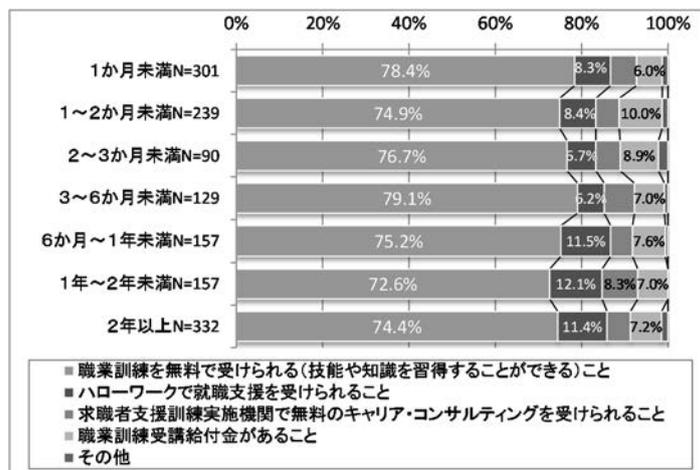
図表3-50には、雇用保険受給終了後の期間別の求職者支援制度利用の理由を示した。ただし統計的に有意な結果はみられなかった。

図表3-51には、訓練期間別の求職者支援制度利用の理由を示した。「3~4か月未満」の者は「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「5~6か月」の者

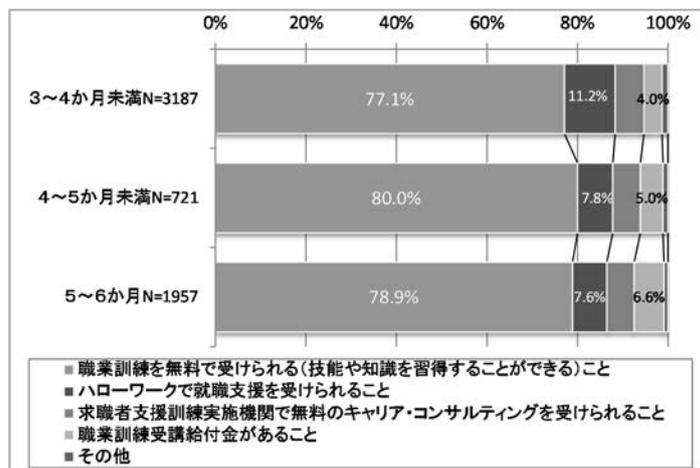
は「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表3-49 雇用保険の受給状況別の求職者支援制度利用の理由

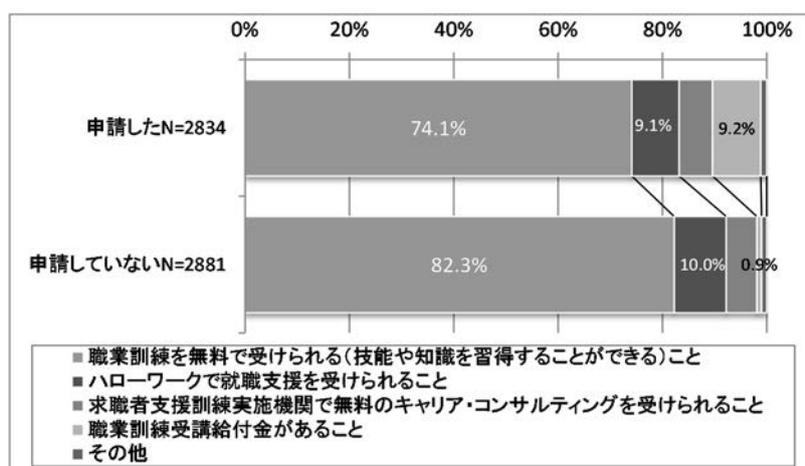


図表3-50 雇用保険受給終了後の期間別の求職者支援制度利用の理由



図表3-51 訓練期間別の求職者支援制度利用の理由

図表3-52には、職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無別の求職者支援制度利用の理由を示した。給付金を「申請した」者は「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多く、「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に少なかった。一方、給付金を「申請していない」者は「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に多く、「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に少なかった。



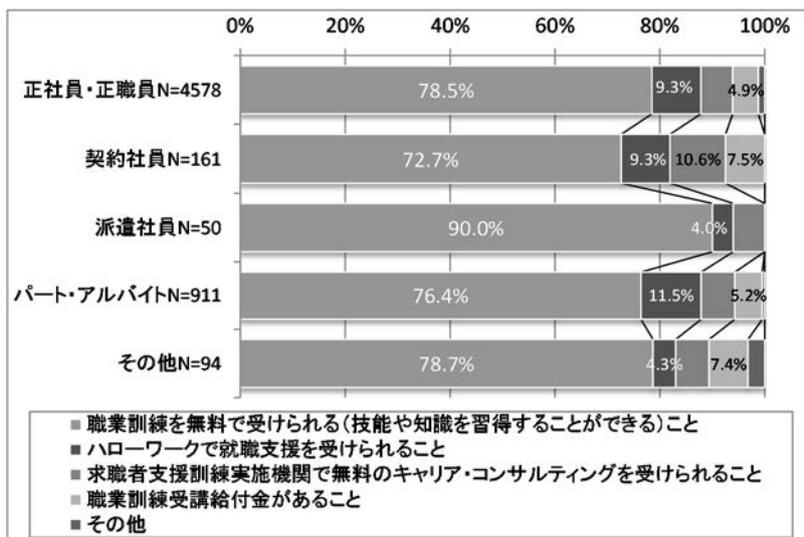
図表3-52 職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無別の求職者支援制度利用の理由

なお、求職者支援制度を知った媒体別に求職者支援制度を利用しようと思った理由について検討した結果、全般的に統計的に有意な結果はみられず、「ハローワーク職員に紹介された」と回答した者では「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した者が統計的に有意に多いという結果のみみられた。

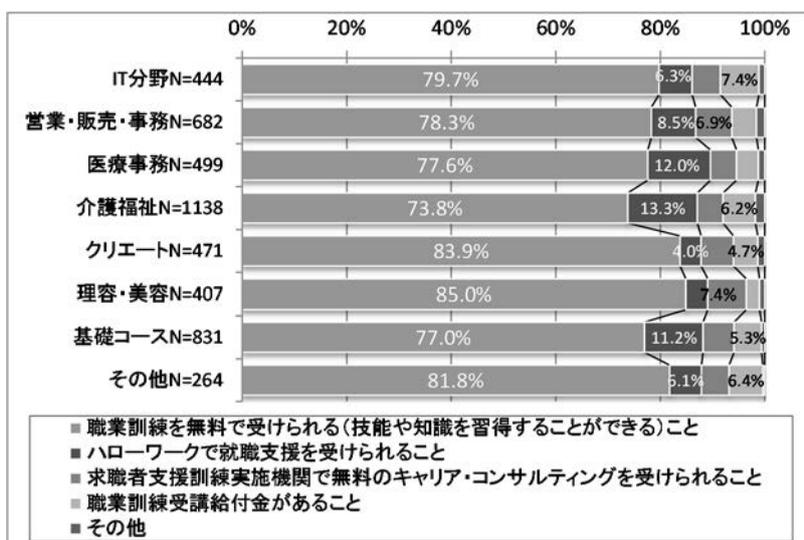
図表3-53には、希望する働き方別の求職者支援制度利用の理由を示した。あまり明確な結果がみられなかったが、「契約社員」では「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。「派遣社員」では「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に多かった。

図表3-54には、訓練コース別の求職者支援制度利用の理由を示した。「介護福祉」では「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が統計的に有意に多く、「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に少なかった。

一方、「クリエート」「理容・美容」では「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表3-53 希望する働き方別の求職者支援制度利用の理由



図表3-54 訓練コース別の求職者支援制度利用の理由

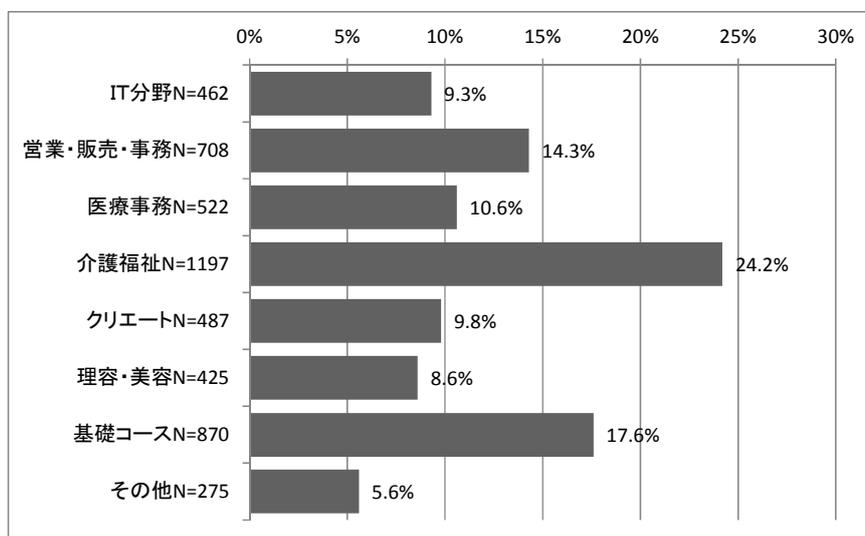
## 5. 受講予定の職業訓練分野

### (1) 全般的な傾向

図表3-55には、訓練前調査事前の受講予定の職業訓練分野を示した<sup>4</sup>。最も多かったの

<sup>4</sup> 参考までに各職業訓練分野の代表的な訓練科名は以下のとおり。IT分野(システム・エンジニア、プログラマーなど)、営業・販売・事務(経理事務など)、医療事務(医療事務、医療秘書など)、介護福祉(ホームヘルパー、保育など)、農業・林業(農業、林業、養畜、植木・造園など)、旅行・観光(旅行ガイド、添乗員、ツアーコンダクターなど)、警備・保安(警備員、ガードマン(ウーマン)など)、クリエート(企画・創作)・デザイン(webデザインなどを含む)、輸送サービス(運転、運輸、整備など)、エコ(環境保全、エネルギーなど)、調理(調理師、製菓師、栄養士など)、電気・機械・金属関連(電気工事、電気設備、機械組立など)、建設(建築、建具製造、鉄筋工、大工、左官、配管など)、理容・美容(メイク、ネイル、エステなど)、データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの(=基礎コース)、上記以外(ホールスタッフ、コンビニ店員、軽作業などを含む)

は「介護福祉」で約1/4を占めていた。次いで「基礎コース」「営業・販売・事務」がそれぞれ2割弱と続いていた。

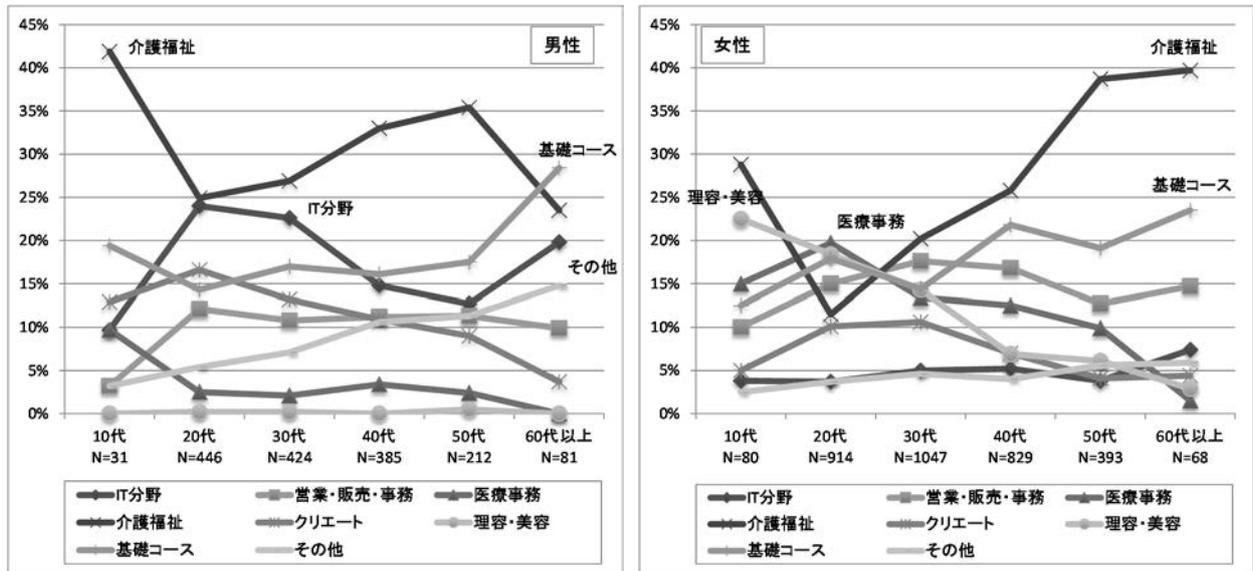


図表3-55 受講予定の職業訓練分野

図表3-56および図表3-57には、性別・年齢別の職業訓練分野を示した。他の年齢層に比べて統計的に有意に値が大きい箇所を中心に見ていくと<sup>5</sup>、「10代男性」では「医療事務」が多かった。「10代女性」では「理容・美容」が多かった。「20代男性」では「IT分野」「クリエイト」が多かった。「20代女性」では「医療事務」「理容・美容」が多かった。「30代男性」では「IT分野」が多かった。「30代女性」では「クリエイト」「理容・美容」が多かった。「40代男性」では統計的に有意に値が大きな箇所はなかった。「40代女性」では「介護福祉」「基礎コース」が多かった。「50代男性」では「介護福祉」が多かった。「50代女性」でも「介護福祉」が多かった。「60代男性」では「基礎コース」「その他」が多かった。「60代女性」では「介護福祉」が多かった。

図表3-58には、配偶者の有無・子供の有無別の職業訓練分野を示した。「配偶者あり子供あり」の者は「医療事務」「介護福祉」を受講した割合が統計的に有意に多かった。「配偶者あり子供なし」の者は「理容・美容」を受講した割合が統計的に有意に多かった。「配偶者なし子供あり」では「介護福祉」を受講した割合が統計的に有意に多かった。「配偶者なし子供なし」では「IT分野」「クリエイト」「その他」を受講した割合が統計的に有意に多かった。

<sup>5</sup> ここでは、その年齢層で最も多い分野を結果として提示しているのではなく、ある職業訓練分野について他の年齢層に比べて統計的に多い割合を示す年齢層について言及した。例えば、図表3-57では、縦方向にみて相対的に多い箇所について言及した。ただし、例えば、「10代」の回答者は人数が少ないため、見かけ上、割合が多い場合でも統計的に有意とならない場合がある。図表から受ける印象と若干異なる場合があるのは、上記の事情による。



図表3-56 性別・年齢別の職業訓練分野①

図表3-57 性別・年齢別の職業訓練分野②

男性	IT分野	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	クリエイト	理容・美容	基礎コース	その他
10代N=31	9.7%	3.2%	9.7%	41.9%	12.9%	0.0%	19.4%	3.2%
20代N=446	24.0%	12.1%	2.5%	24.9%	16.6%	0.2%	14.3%	5.4%
30代N=424	22.6%	10.8%	2.1%	26.9%	13.2%	0.2%	17.0%	7.1%
40代N=385	14.8%	11.2%	3.4%	33.0%	10.9%	0.0%	16.1%	10.6%
50代N=212	12.7%	11.3%	2.4%	35.4%	9.0%	0.5%	17.5%	11.3%
60代以上N=81	19.8%	9.9%	0.0%	23.5%	3.7%	0.0%	28.4%	14.8%

女性	IT分野	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	クリエイト	理容・美容	基礎コース	その他
10代N=80	3.8%	10.0%	15.0%	28.8%	5.0%	22.5%	12.5%	2.5%
20代N=914	3.7%	15.0%	19.7%	11.5%	10.1%	18.4%	17.9%	3.7%
30代N=1047	5.0%	17.6%	13.4%	20.2%	10.6%	14.3%	14.4%	4.6%
40代N=829	5.2%	16.8%	12.5%	25.8%	7.0%	6.9%	21.8%	4.0%
50代N=393	3.8%	12.7%	9.9%	38.7%	4.1%	6.1%	19.1%	5.6%
60代以上N=68	7.4%	14.7%	1.5%	39.7%	4.4%	2.9%	23.5%	5.9%

※1%水準で有意に値が大きい箇所上網掛けを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

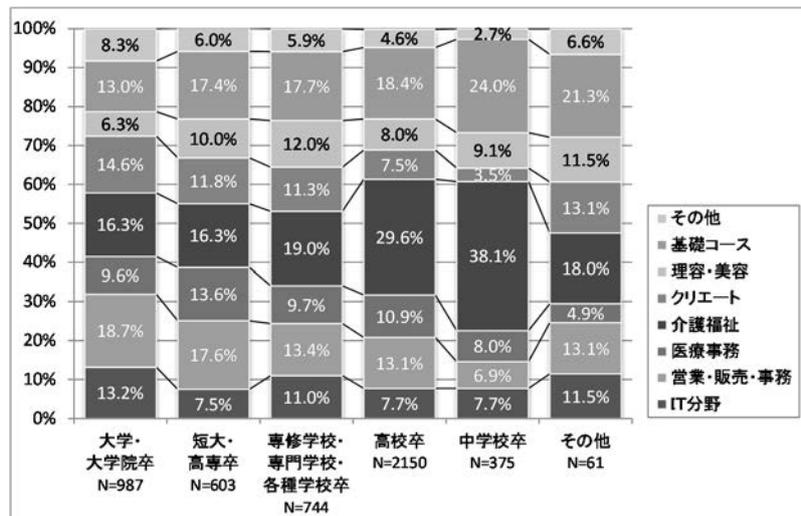
図表3-58 配偶者の有無・子供の有無別の職業訓練分野

	IT分野	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	クリエイト	理容・美容	基礎コース	その他
配偶者あり 子供ありN=1015	7.1%	16.5%	12.9%	26.7%	7.0%	7.1%	18.7%	4.0%
配偶者あり 子供なしN=407	9.6%	12.0%	10.8%	21.6%	10.3%	11.5%	17.2%	6.9%
配偶者なし 子供ありN=667	4.2%	14.7%	12.7%	33.9%	2.5%	9.9%	19.2%	2.8%
配偶者なし 子供なしN=2510	11.6%	14.2%	9.4%	20.0%	13.1%	8.7%	16.6%	6.5%

※1%水準で有意に値が大きい箇所上網掛けを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表3-59には、学歴別の職業訓練分野を示した。統計的に有意に値が大きい箇所を中心に見ていくと、「大学・大学院卒」では「IT分野」「営業・販売・事務」「クリエイト」「その他」を受講した割合が高かった。「短大・高専卒」では「営業・販売・事務」「医療事務」

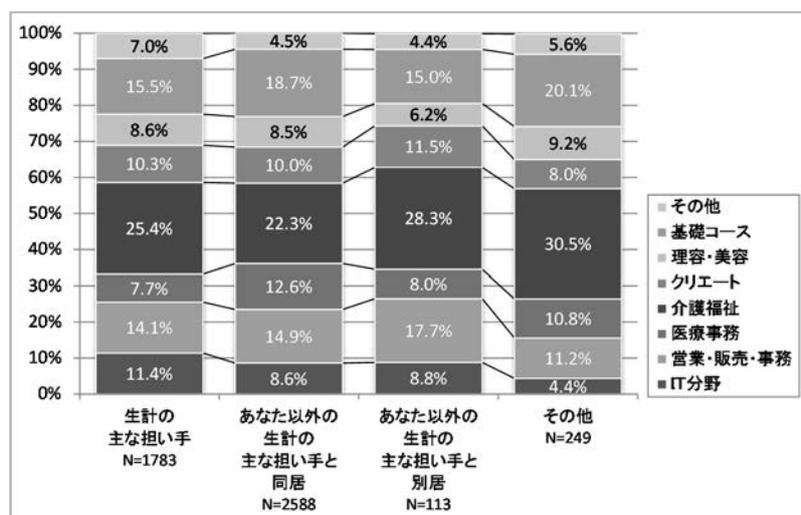
を受講した割合が高かった。「専修学校・専門学校・各種学校卒」では「理容・美容」を受講した割合が高かった。「高校卒」では「介護福祉」を受講した割合が高かった。「中学校卒」では「介護福祉」「基礎コース」を受講した割合が高かった。



図表3-59 学歴別の職業訓練分野

(2) 収入・資産との関連

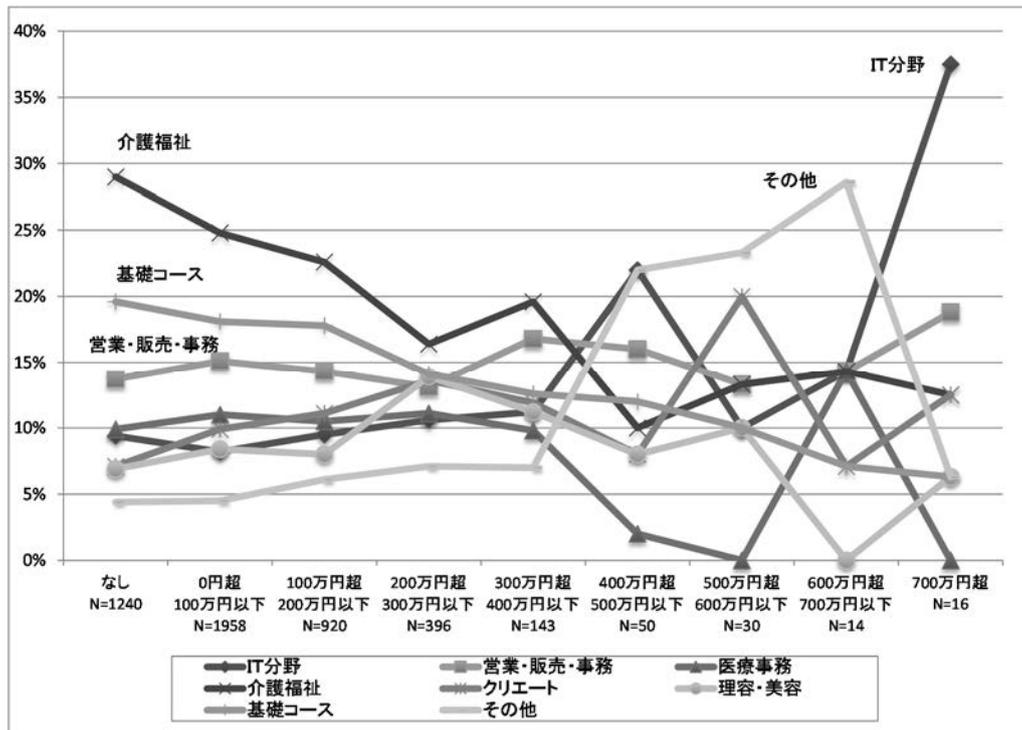
図表3-60には、生計の担い手別の職業訓練分野を示した。統計的に有意に値が大きい箇所を中心に見ていくと、「生計の主な担い手」では「IT分野」「その他」を受講した割合が高かった。一方、「生計の主な担い手と同居」では「医療事務」「基礎コース」を受講した割合が高かった。なお、生計の状況が「その他」では「介護福祉」を受講した割合が高かった。



図表3-60 生計の担い手別の職業訓練分野

図表3-61には、本人の収入別の職業訓練分野を示した。図では明確な傾向が読みとれ

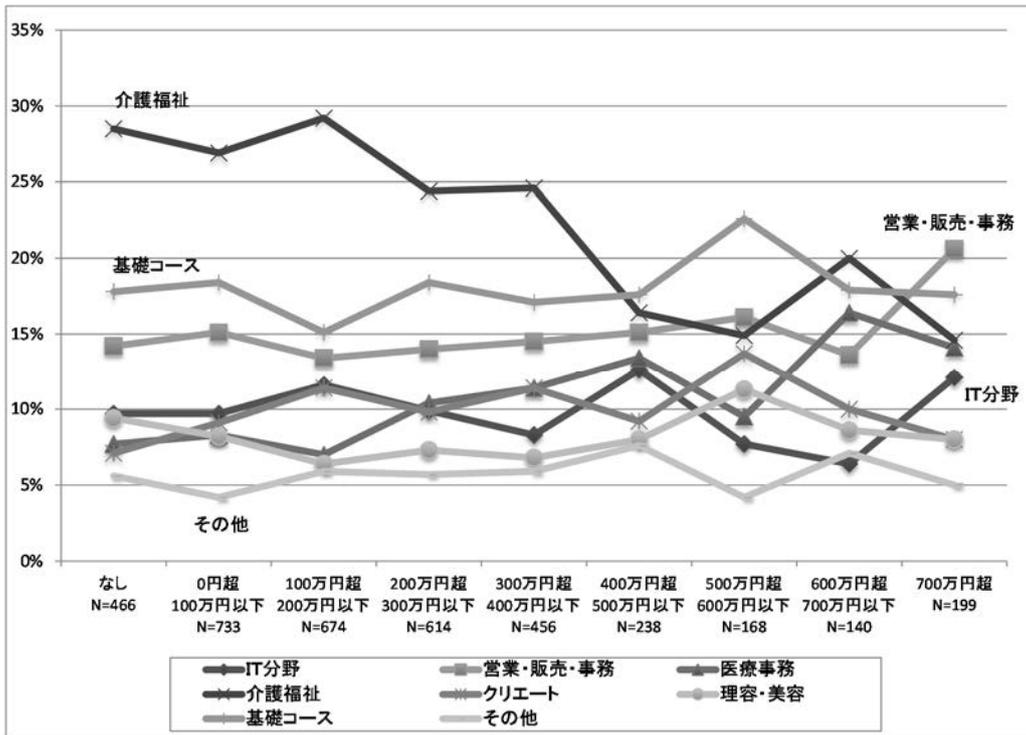
ないが、統計的に有意に値が大きい箇所を中心に見ていくと、まず本人の収入が「なし」では「介護福祉」「基礎コース」を受講した割合が高かった。一方、「200万円超 300万円以下」では「クリエイト」「理容・美容」を受講した割合が高かった。本人収入が「400万円超 500万円以下」「500万円超 600万円以下」「600万円超 700万円以下」では「その他」の割合が高かった。なお、「400万円超 500万円以下」および「700万円超」では「IT分野」を受講した割合が高かった。



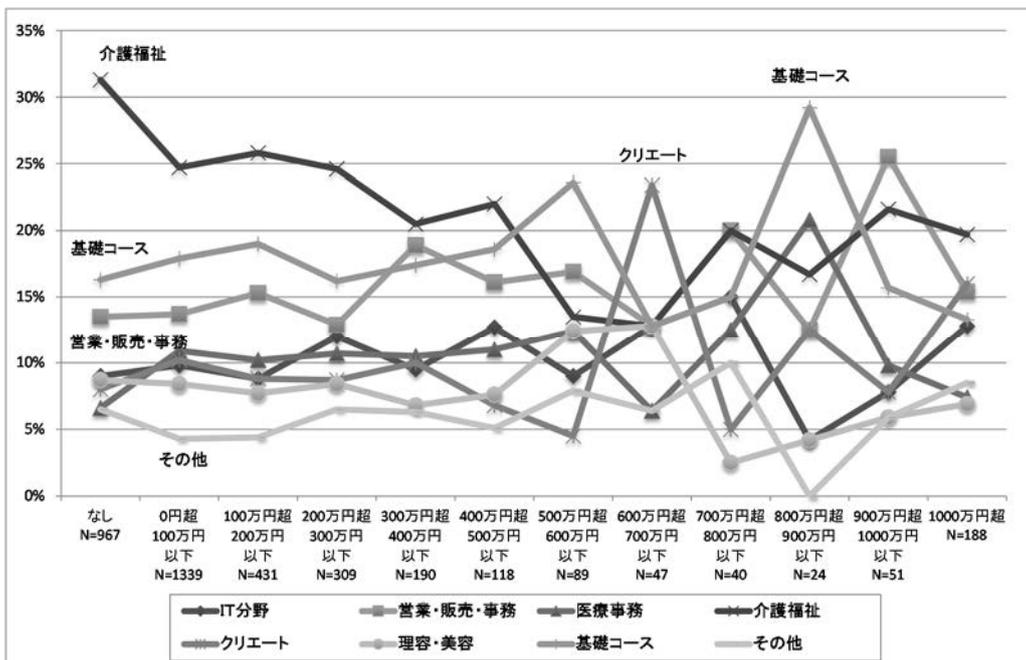
図表3-61 本人の収入別の職業訓練分野

図表3-62には、世帯収入別の職業訓練分野を示した。こちらも、図では明確な傾向が読みとれないが、統計的に有意に値が大きい箇所を中心に見ていくと、本人の収入が「なし」および「100万円超 200万円以下」では「介護福祉」を受講した割合が高かった。一方、「600万円超 700万円以下」および「700万円超」では「医療事務」を受講した割合が高かった。なお、「700万円超」では「営業・販売」を受講した割合が高かった。

図表3-63には、世帯全体の金融資産別の職業訓練分野を示した。統計的に有意に値が大きい箇所を中心に見ていくと、世帯全体の金融資産が「なし」では「介護福祉」を受講した割合が高かった。一方、「0万円超 100万円以下」では「医療事務」を受講した割合が高かった。なお、「600万円超 700万円以下」では「クリエイト」、「900万円超 1000万円以下」では「営業・販売」、「1000万円超」では「クリエイト」を受講した割合が高かった。

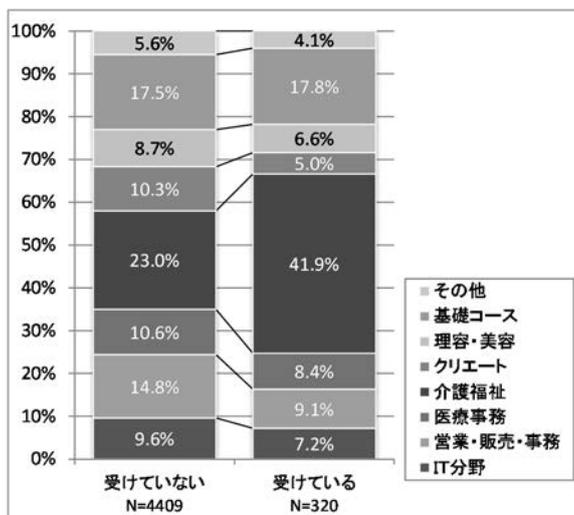


図表3-62 世帯収入別の職業訓練分野



図表3-63 世帯全体の金融資産別の職業訓練分野

図表3-64には、生活保護の受給状況別の職業訓練分野を示した。図から、生活保護の受給を「受けていない」者は「営業・販売」「クリエイト」を受講した割合が統計的に有意に大きかった。一方、生活保護の受給を「受けている」者は「介護福祉」を受講した割合が統計的に有意に大きかった。



図表3-64 生活保護の受給状況別の職業訓練分野

(3) 就労経験との関連

図表3-65には、直近の働き方別の職業訓練分野を示した。表から、直近の働き方が「正社員・正職員」の者は「IT分野」「営業・販売・事務」「その他」を受講した割合が統計的に有意に多かった。一方、直近の働き方が「パート・アルバイト」の者は「医療事務」「介護福祉」「基礎コース」を受講した割合が統計的に有意に多かった。その他、直近の働き方が「派遣社員」では「クリエイト」、「自営業・家族従業員」では「介護福祉」、「契約社員」あるいは「その他」の者は「その他」の訓練を受講した割合が統計的に有意に多かった。

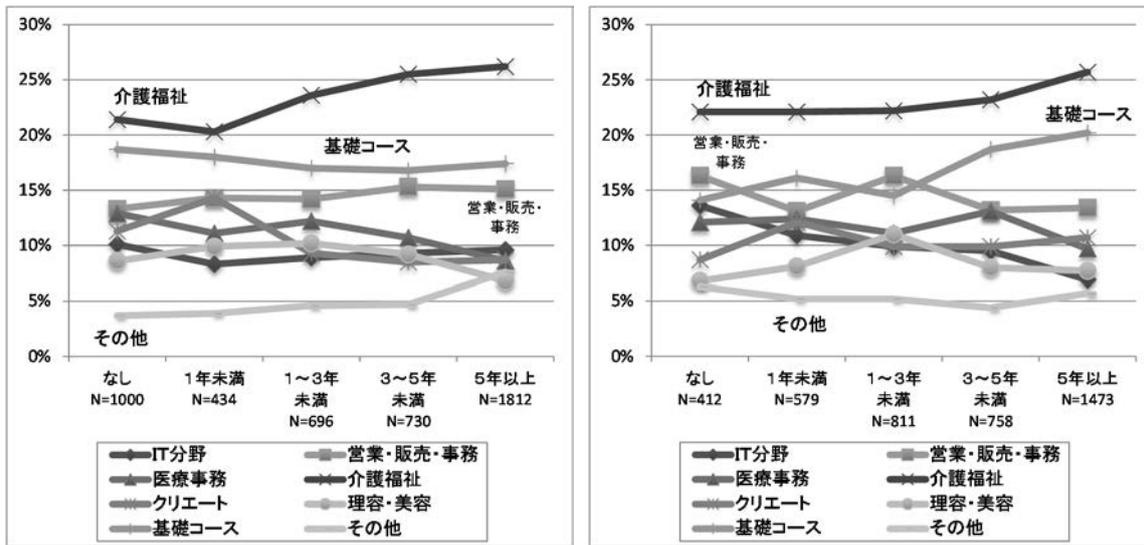
図表3-65 直近の働き方別の職業訓練分野

	正社員・ 正職員 N=1353	契約社員 N=524	派遣社員 N=459	パート・ アルバイト N=2267	自営業・ 家族 従業員 N=148	働いた 経験が ない N=64	その他 N=81	合計
IT分野	12.4%	11.6%	9.4%	6.7%	12.2%	10.9%	9.9%	9.4%
営業・販売・事務	16.1%	13.7%	15.0%	13.6%	11.5%	9.4%	12.3%	14.3%
医療事務	8.9%	10.7%	9.2%	12.1%	4.7%	12.5%	13.6%	10.6%
介護福祉	22.1%	18.9%	22.9%	25.8%	42.6%	31.3%	19.8%	24.2%
クリエイト	9.8%	12.2%	14.4%	8.6%	8.1%	3.1%	9.9%	9.8%
理容・美容	8.4%	8.8%	10.9%	8.7%	4.1%	6.3%	3.7%	8.6%
基礎コース	15.3%	16.4%	14.2%	20.1%	13.5%	18.8%	19.8%	17.6%
その他	6.9%	7.6%	4.1%	4.4%	3.4%	7.8%	11.1%	5.6%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所には網かけを、有意に値が小さい箇所には下線を付した。

図表3-66には、正規就労経験年数別（左）、非正規就労経験年数別（右）別の職業訓練分野を示した。一貫した傾向がみられないが、統計的に有意に値が大きかった箇所を示すと、正規就労経験年数および非正規就労経験年数ともに、それぞれ「5年以上」では「介護福祉」の割合が大きかった。ただし、正規就労経験年数「5年以上」では「その他」、非正規就労経験年数「5年以上」では「基礎コース」の割合も大きかった。なお、正規就労経験年数「なし」では「医療事務」、正規就労経験年数「1年未満」では「クリエイト」、非正規就労経験

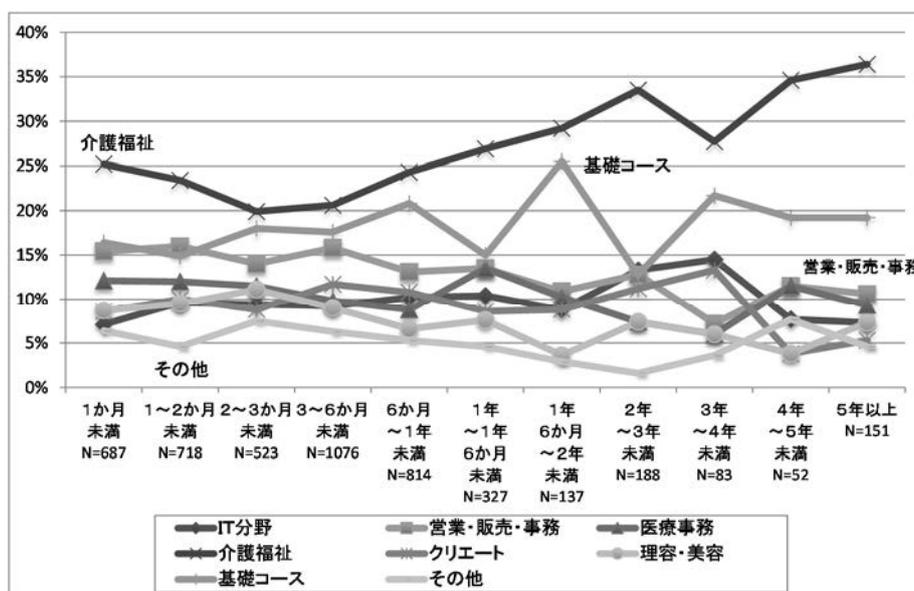
年数「なし」では「IT分野」、「1～3年未満」では「理容・美容」の割合も大きかった。



図表3-66 正規就労経験年数別(左)、非正規就労経験年数別(右)の職業訓練分野

(4) 求職期間および雇用保険受給状況との関連

図表3-67には、最近の離職からの求職期間別の職業訓練分野を示した。図から、最近の離職からの求職期間が長いほど「介護福祉」を受講した者の割合が多くなっていることが示されるが、統計的に有意な結果は「5年以上」でのみ示されており、「介護福祉」の受講者が多くなっていた。また、「基礎コース」の受講者は「6か月～1年未満」および「1年6か月～2年未満」で統計的に有意に多くなっていた。なお、「2～3か月未満」では「理容・美容」が、「3～6か月未満」では「クリエイト」がそれぞれ統計的に有意に多くなっていた。



図表3-67 最近の離職からの求職期間別の職業訓練分野

図表3-68には、雇用保険の受給状況別の職業訓練分野を示した。「加入していなかったため、受給していない」と回答した者は「介護福祉」を受講した者が統計的に有意に多かった。また、「受給している（待機中・給付制限中を含む）」と回答した者は「クリエイト」「理容・美容」「その他」を受講したものが統計的に有意に多かった。なお、「受給が終了している」者は「IT分野」を受講したものが統計的に有意に多かった。

図表3-68 雇用保険の受給状況別の職業訓練分野

	加入していなかったため、受給していない N=1720	加入したが被保険者期間が足りず、受給していない N=596	受給している（待機中・給付制限中を含む） N=1297	受給が終了している N=1056	合計
IT分野	8.8%	10.2%	8.6%	11.0%	9.4%
営業・販売・事務	12.8%	14.1%	16.0%	16.3%	14.6%
医療事務	11.5%	12.8%	9.3%	9.6%	10.6%
介護福祉	28.9%	24.5%	18.7%	22.7%	24.1%
クリエイト	8.3%	11.6%	12.1%	9.8%	10.1%
理容・美容	7.0%	6.9%	11.0%	7.7%	8.2%
基礎コース	18.5%	14.1%	16.7%	18.2%	17.4%
その他	4.2%	5.9%	7.8%	4.8%	5.6%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、有意に値が小さい箇所を下線を付した。

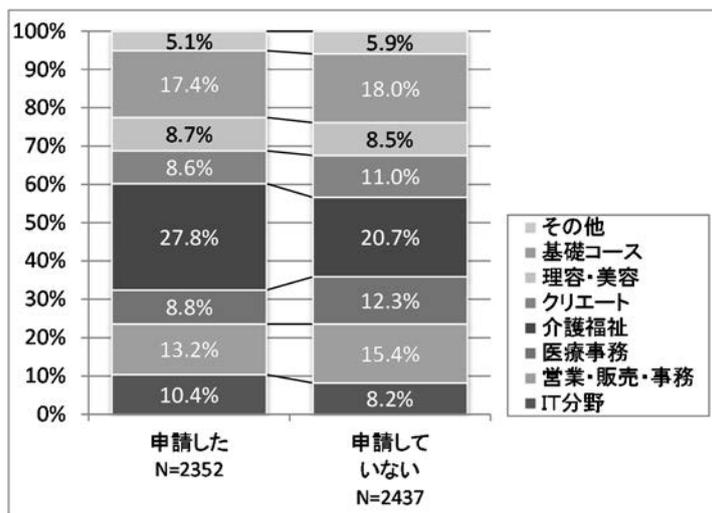
図表3-69には、訓練期間別の職業訓練分野を示した。表から、訓練期間が「3～4か月未満」では「医療事務」「理容・美容」「基礎コース」を受講した者が統計的に有意に多かった。一方で、「5～6か月」では「IT分野」「介護福祉」「クリエイト」「その他」を受講した者が統計的に有意に多かった。なお、「4～5か月未満」では「営業・販売・事務」「クリエイト」「基礎コース」を受講した者が統計的に有意に多かった。

図表3-69 訓練期間別の職業訓練分野

	3～4か月未満 N=2703	4～5か月未満 N=605	5～6か月 N=1609	合計
IT分野	5.0%	10.9%	16.2%	9.4%
営業・販売・事務	13.7%	20.0%	13.3%	14.4%
医療事務	15.3%	9.1%	3.1%	10.6%
介護福祉	22.6%	6.0%	33.7%	24.2%
クリエイト	5.4%	17.9%	14.4%	9.9%
理容・美容	9.3%	10.1%	6.8%	8.6%
基礎コース	23.3%	24.0%	5.5%	17.6%
その他	5.3%	2.1%	7.1%	5.5%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、有意に値が小さい箇所を下線を付した。

図表3-70には、職業訓練受講給付金事前審査の申請の有無別の職業訓練分野を示した。給付金を「申請した」者は「IT分野」「介護福祉」を受講した者が統計的に有意に多かった。一方、給付金を「申請していない」者は「営業・販売・事務」「医療事務」「クリエイト」を受講した者が統計的に有意に多かった。



図表3-70 職業訓練受講給付金事前審査の申請の有無別の職業訓練分野

図表3-71には、職業訓練分野別の求職者支援制度を知った媒体を示した。「ハローワーク職員に紹介された」者は「介護福祉」「基礎コース」を受講した者が統計的に有意に多かった。また、「ハローワークのパンフレット等の広報」で制度を知った者は「営業・販売・事務」「クリエート」を受講した者が統計的に有意に多かった。その他、「厚生労働省・労働局の広報」で知った者は「クリエート」、「家族や友人・知人に勧められた」者は「理容・美容」、「その他」で知った者は「IT分野」をそれぞれ受講した者が統計的に有意に多かった。

図表3-71 職業訓練分野別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	IT分野 N=459	営業・ 販売・事務 N=703	医療事務 N=520	介護福祉 N=1187	クリエート N=486	理容・美容 N=423	基礎コース N=869	その他 N=274
ハローワーク職員に紹介された	27.9%	30.2%	31.9%	39.8%	24.9%	18.9%	36.9%	31.0%
ハローワークのパンフレット等の広報	44.9%	48.2%	41.0%	35.3%	50.2%	37.8%	42.1%	46.4%
求職者支援訓練実施期間の広報	7.6%	8.8%	7.9%	8.3%	8.0%	9.5%	8.5%	7.7%
厚生労働省・労働局の広報	2.8%	1.3%	1.3%	1.3%	3.1%	1.2%	1.0%	4.0%
区町村の役所・役場の広報	1.7%	2.6%	2.7%	5.7%	1.4%	2.1%	4.5%	2.2%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
その他の機関の広報	2.8%	2.0%	1.9%	2.4%	1.4%	1.7%	1.4%	2.6%
家族や友人・知人に勧められた	21.1%	23.6%	28.7%	25.1%	26.1%	39.7%	28.9%	20.1%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.5%	5.3%	7.7%	5.1%	3.9%	5.9%	4.8%	5.1%
その他	10.0%	5.5%	5.0%	6.4%	7.6%	7.6%	5.9%	9.1%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、有意に値が小さい箇所を下線を付した。

図表3-72には、求職者支援制度利用の理由別の職業訓練分野を示した。統計的に有意に値が大きかった箇所を中心にみていくと、「職業訓練を無料で受けられること」を制度利用の理由としていた者は「クリエート」「理容・美容」を受講した者が多かった。一方、「ハローワークで就職支援を受けられること」を制度利用の理由としていた者は「医療事務」「介護福祉」を受講した者が多かった。

図表3-72 求職者支援制度利用理由別の職業訓練分野

	職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと N=3712	ハローワークで就職支援を受けられること N=442	求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること N=274	職業訓練受講給付金があること N=250	その他 N=58	合計
IT分野	9.5%	6.3%	8.8%	13.2%	8.6%	9.4%
営業・販売・事務	14.4%	13.1%	17.2%	12.8%	19.0%	14.4%
医療事務	10.4%	13.6%	9.1%	8.4%	10.3%	10.5%
介護福祉	22.6%	34.2%	20.4%	28.4%	34.5%	24.0%
クリエイト	10.6%	4.3%	10.6%	8.8%	10.3%	9.9%
理容・美容	9.3%	3.8%	10.9%	4.0%	6.9%	8.6%
基礎コース	17.2%	21.0%	17.9%	17.6%	8.6%	17.5%
その他	5.8%	3.6%	5.1%	6.8%	1.7%	5.6%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所(網掛け)に網掛け、有意に小さい箇所(下線)を付した。

図表3-73には、希望する働き方別の職業訓練分野を示した。各セルの回答者数にばらつきがあるため見た目の値の大きさと異なるが、統計的に有意に値が大きかった箇所を中心にみていくと、「正社員・正職員」を希望していた者では「IT分野」「営業・販売・事務」「クリエイト」の受講した者が多かった。一方、「パート・アルバイト」を希望していた者は「医療事務」「理容・美容」「基礎コース」を受講した者が多かった。その他、「契約社員」を希望していた者は「その他」の分野を、「その他」の働き方を希望していた者は「理容・美容」を受講した者が多かった。

図表3-73 希望する働き方別の職業訓練分野

	正社員・正職員 N=3838	契約社員 N=131	派遣社員 N=34	パート・アルバイト N=771	その他 N=76	合計
IT分野	10.5%	11.5%	5.9%	3.9%	14.5%	9.5%
営業・販売・事務	15.1%	16.0%	20.6%	11.7%	2.6%	14.4%
医療事務	10.4%	3.8%	14.7%	13.2%	5.3%	10.6%
介護福祉	23.9%	20.6%	8.8%	27.0%	21.1%	24.2%
クリエイト	10.5%	9.9%	14.7%	4.9%	14.5%	9.7%
理容・美容	7.4%	8.4%	5.9%	13.4%	17.1%	8.5%
基礎コース	16.7%	19.8%	23.5%	21.0%	15.8%	17.5%
その他	5.5%	9.9%	5.9%	4.9%	9.2%	5.6%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所(網掛け)に網掛け、有意に小さい箇所(下線)を付した。

## 6. 求職者支援制度利用者の利用状況に関する結果(小括)

ここまで、求職者支援訓練の詳細について、①職業訓練期間、②職業訓練受講給付金、③求職者支援制度を知った媒体、④制度利用の理由、⑤職業訓練分野の5つの側面から、おもに統計的に有意な結果をもとに変数との関わりを中心に見てきた。それぞれ主だった結果は以下のとおり整理される。

### (1) 職業訓練期間

職業訓練期間は、調査時点(2012年9月)では、「3～4か月未満」が最も多く5割(54.6%)であった。次に「5～6か月」が多く約3割(33.1%)であった。性別で傾向が異なっており、女性は「3～4か月未満」の者が多く6割弱(59.8%)、一方で、男性は「5～6か月」の者が約4割(44.2%)であった。また、年齢が高くなるにつれて、概して「3～4か月未満」の者が多かった。世帯収入や世帯全体の金融資産が多いほど「3～4か月未満」の者が多かった。ただし、それ以外ではあまり統計的に有意な明確な結果は示されず、わずかに男性、若年者、世帯収入が低い者などでは、より長期の訓練期間が選択されていたといった解釈ができるかと思われる。

### (2) 職業訓練受講給付金

職業訓練受講給付金の事前審査の申請を行った者(≡事実上、給付金を受給した者)は約5割であった。男性、配偶者なし子供ありの者、学歴が低い者、生計の主な担い手、本人収入・世帯収入・世帯資産の低い者で給付金を申請した割合が、統計的に有意に高かった。一方、女性、学歴の高い者、生計の担い手と同居している者、本人収入・世帯収入・世帯資産の高い者、直近の働き方が正社員のもの、非正規就労経験のない者、雇用保険を受給している者(待期中、給付制限中を含む)では給付金を申請しなかった者が、統計的に有意に多かった。

### (3) 求職者支援制度を知った媒体

求職者支援制度を知った媒体で最も多かったのは「ハローワークのパンフレット等の広報」で4割強、以下、「ハローワーク職員に紹介された」が3割強、「家族や友人・知人に勧められた」が3割弱であった。それぞれ以下の特徴がみられた。①「ハローワークのパンフレット等の広報」は男性、40代、配偶者ありの者、学歴の高い者、収入・資産の多い者、直近まで正社員・契約社員・派遣社員で働いていた者、正規就労経験が長い者、最近の離職からの求職期間が3か月～1年未満の者が多かった。②「ハローワーク職員に紹介された」は50～60代、配偶者なし・子供ありの者、直近まで正社員で働いていた者、正規就労経験が長い者、生活保護を受給している者が多かった。③「家族や友人・知人に勧められた」は女性、10～20代、中卒者(=高校中退者)、自分以外の生計の担い手と同居している者、直近までパート・アルバイトで働いていた者、正規就労経験が少ない者、最近の離職からの求職期間が短い者が多かった。

### (4) 制度利用の理由

制度利用の理由で最も多かったのは「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を修得することができる)」であり、約7割が回答していた。以下、「ハローワークで就職支援を受けられること」が9.6%、「キャリア・コンサルティングが受けられること」が6.2%、「職業訓練受講給付金があること」が5.0%と続いていた。女性は職業訓練が受けられること、男性は

給付金があることを理由とする統計的に有意に割合が高かった。また、年齢が高い者、配偶者なし子供ありの者、学歴の低い者、生計の担い手である者、収入が低い者、生活保護を受けている者、職業訓練受講給付金を申請した者は、制度利用の理由が「職業訓練を無料で受けられる」こと以外である割合が高かった。より実際の就職に向けた就職支援などが制度利用理由となっていることが多いようであった。

図表3-74 求職者支援制度利用者の利用状況に関する結果(まとめ)

職業訓練期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査時点(2013年9月)では「3~4か月未満」が最も多く5割強。次いで「5~6か月」が約3割。</li> <li>・女性は「3~4か月未満」の者が多く6割弱、男性は「5~6か月」の者が約4割。</li> <li>・年齢が高くなるにつれて「3~4ヶ月未満」の者が多い。</li> <li>・世帯収入や世帯全体の金融資産が多いほど「3~4ヶ月未満」の者が多かった。</li> </ul>
職業訓練受講給付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前審査の申請を行った者(≒事実上、給付金を受給した者)は約5割。</li> <li>・男性、配偶者なし子供あり、学歴低い、生計の主な担い手、収入・資産が少ない者で、給付金申請の割合が高い。</li> <li>・女性、学歴が高い、生計の担い手と同居、収入・資産が多い、直近の就労形態が正社員、非正規就労経験なし、雇用保険を受給中(待期中、給付制限中を含む)で、給付金を申請しなかった割合が高い。</li> </ul>
求職者支援制度を知った媒体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最も多かったのは「ハローワークのパンフレット等の広報」で4割強、以下、「ハローワーク職員に紹介された」が3割強、「家族や友人・知人に勧められた」が3割弱。</li> <li>・「ハローワークのパンフレット等の広報」は、男性、40代、配偶者あり、学歴が高い、収入・資産が多い、直近まで正社員・契約社員・派遣社員、正規就労経験長い、最近の離職からの求職期間が3ヶ月~1年未満で多かった。</li> <li>・「ハローワーク職員に紹介された」は、50~60代、配偶者なし・子供あり、直近まで正社員、正規就労経験長い、生活保護受給者で多かった。</li> <li>・「家族や友人・知人に勧められた」は、女性、10~20代、中卒者(=高校中退者)、生計の担い手と同居、直近までパート・アルバイト、正社員経験少ない、最近の離職からの求職期間短い者が多かった。</li> </ul>
制度利用の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を修得することができる)」が最も多く約7割。以下、「ハローワークで就職支援を受けられること」9.6%、「キャリア・コンサルティングを受けられること」6.2%、「職業訓練受講給付金があること」5.0%。</li> <li>・女性は職業訓練が受けられること、男性は給付金があることを理由とする割合が高かった。</li> <li>・年齢が高い、配偶者なし子供あり、学歴が低い、生計の担い手、収入が低い、生活保護受給者、給付金申請者は、「職業訓練を無料で受けられる」こと以外である割合が高かった。→より実際の就職に向けた就職支援などが制度理由となっていた。</li> </ul>
受講した職業訓練分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最も多かったのは「介護福祉」で約1/4。次いで「基礎コース」「営業・販売・事務」がそれぞれ2割弱。</li> <li>・男性は10代では「医療事務」、20代では「IT分野」「クリエイト」、30代でも「IT分野」、「40代男性」では特徴がなく、50代では「介護福祉」、60代では「基礎コース」が多かった。</li> <li>・女性は10~30代は「理容・美容」、40代~60代は「介護福祉」が多かった。</li> <li>・「介護福祉」は、子供がいる、高校卒・中学校卒、収入・資産が少ない、生活保護受給者、直近の就労形態がパート・アルバイトまたは自営業、求職期間長い、雇用保険には加入せず、給付金申請者などで多かった。</li> <li>・「基礎コース」は、中学校卒、生計の主な担い手と同居、収入低い、直近の就労形態がパート・アルバイト、非正規就労経験長いなどで多かった。</li> <li>・「IT分野」「営業・販売・事務」は、大学・大学院卒、本人収入高い、生活保護を受けていない、直近の就労形態が正社員・正職員が多かった。</li> </ul>

(5) 職業訓練分野

職業訓練の分野で最も多かったのは「介護福祉」で約1/4を占めていた。次いで「基礎コース」「営業・販売・事務」がそれぞれ2割弱と続いていた。男性は10代では「医療事務」、20代では「IT分野」「クリエイト」、30代でも「IT分野」、「40代男性」では特徴がなく、50代では「介護福祉」、60代では「基礎コース」が多かった。一方、女性は10~30代は「理容・美容」、40代~60代は「介護福祉」の割合が高かった。その他、20代では「医療事務」、30代では「クリエイト」、40代では「基礎コース」が多かった。

なお、「介護福祉」を受講した者は、子供がいる者、高校卒・中学校卒の者、本人収入・世帯収入・金融資産が少ない者、生活保護を受給している者、直近の働き方がパート・アルバイトまたは自営業の者、求職期間が長い者、雇用保険には加入していなかったため受給していないと回答した者、職業訓練受講給付金を申請した者、ハローワーク職員に紹介されて求職者支援制度を知った者、制度利用の理由がハローワークで就職支援を受けられることである者などであった。

また、「基礎コース」を受講した者は、中学校卒の者、生計の主な担い手と同居している者、本人収入が低い者、直近の働き方がパート・アルバイトである者、非正規就労経験の長い者、ハローワークの職員に紹介されて求職者支援制度を知った者などであった。

その他、「IT分野」「営業・販売・事務」を受講した者は、大学・大学院卒の者、本人収入が高かった者、生活保護を受けていない者、直近の働き方が正社員・正職員の者であった。

## 7. 求職者支援制度利用者の利用状況に関する多変量解析による分析結果(総括)

求職者支援訓練の期間・内容等に関する分析結果を、また別の角度から整理するために、本章においても多変量解析による検討を行った。

(1) 求職者支援訓練の「訓練期間」「給付金受給の有無」「制度理由」に影響を与える要因

図表3-75は、求職者支援訓練の「訓練期間」「給付金受給の有無」「制度理由」に影響を与える要因を検討するために、ロジスティック回帰分析を行った結果である。それぞれ被説明変数(従属変数)を「訓練期間が5~6か月」「給付金事前審査あり」「制度利用理由が職業訓練」とした。説明変数(独立変数)は本章でここまで検討してきた変数であり、これら変数間の相互の関連性や影響を抑えた上で、純粋にどの変数が求職者支援訓練の「訓練期間」「給付金受給の有無」「制度理由」に影響を与えるかを検討するものである。表の中で網掛けになっている部分が1%水準で統計的に有意な箇所であり、当該要因が重要な影響を与えることを示す。表から以下の諸点を指摘することができる。

第一に、「訓練期間」に影響を与える要因は「性別」「世帯年収」「訓練コース」であり、それぞれ男性の方が、世帯年収が低い方が、訓練期間は「5~6か月」となることが多かったと言える。訓練コースについては、「IT分野」「クリエイト・デザイン」である場合、訓練期間が長く、「医療事務」「理容・美容」「基礎コース」である場合、訓練期間が短い。概して言えば、変数間の相互の関連を抑えた場合、訓練期間は訓練コースに強く影響を受けていたと言えるであろう。

第二に、「給付金事前審査あり(≒給付金受給の有無)」に影響を与える要因は、「年齢」「学歴」「世帯年収」「雇用保険受給状況」「制度を知った媒体」「訓練コース」であり、それぞれ年齢が低い者、学歴が高卒・中卒である者、世帯年収が低い者、何らかの形で雇用保険を受給し

ていない者、ハローワーク職員に紹介されて制度を知った者、訓練コースが営業・販売・事務でなかった者が給付金を受給していた。概して言えば、世帯年収が低く、何らかの事情で雇用保険を受給していない場合、当然ながらとすべきか給付金を受給しており、学歴が高校卒・中学卒、若年者である場合にはさらに給付金を受給することが多かったと解釈される。

第三に、「制度理由が職業訓練」であるか否かに影響を与える要因は、もっぱら性別と年齢であり、(いずれもBの値が負であることから)女性もしくは年齢が若い場合、世帯年収が高い場合に訓練目的であり、配偶者や子供がいる場合、ハローワーク職員に紹介されて制度を知った場合、訓練以外の目的であった。女性や若年者、世帯年収が高い場合には訓練が目的となるが、逆に、男性や中高年、世帯年収が高い場合には、より直接的な就職目的である場合が含まれるため、こうした結果となると解釈される。

図表3-75 求職者支援訓練の「訓練期間」「給付金受給の有無」「制度利用理由」に影響を与える要因

	訓練期間が5~6か月 (vs.3~4ヶ月)			給付金事前審査あり (vs.なし)			制度利用理由が 職業訓練 (vs.訓練以外)		
	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.
男性(vs.女性)	.38	1.47	**	.15	1.16		-.44	.65	**
年齢	-.11	.90		-.15	.86	**	-.17	.85	**
家族形態(vs.配偶者なし子供なし)									
配偶者あり子供あり	-.04	.97		.17	1.18		-.35	.71	**
配偶者あり子供なし	.05	1.06		.28	1.32		.04	1.04	
配偶者なし子供あり	-.11	.90		-.07	.94		-.26	.77	
学歴(vs.大学・大学院卒)									
高専・短大卒	-.32	.73		.11	1.11		-.31	.73	
専門卒	-.08	.93		.11	1.11		-.27	.76	
高校卒	-.14	.87		.50	1.64	**	-.26	.77	
中学卒	-.24	.79		.80	2.22	**	.15	1.16	
生計の担い手(vs.生計の担い手でない)	.14	1.15		.72	2.05	**	-.05	.95	
世帯年収	-.08	.92	**	-.57	.57	**	.09	1.09	**
生活保護の受給あり(vs.受給なし)	-.45	.64		.36	1.44		.18	1.20	
正社員・正職員の経験	.00	1.00		.04	1.04		.02	1.02	
最近の離職からの期間	-.01	1.00		.02	1.02		.01	1.01	
雇用保険受給状況									
加入していなかったため、受給していない	.05	1.05		1.85	6.37	**	-.30	.74	
被保険者期間が足りず、受給していない	.24	1.27		1.89	6.65	**	-.29	.75	
受給が終了している	.08	1.09		1.92	6.79	**	-.31	.73	
制度を知った媒体									
ハローワーク職員に紹介された	-.10	.91		.31	1.36	**	-.26	.77	**
ハローワークのパンフレット等の広報	-.12	.89		-.04	.96		-.03	.97	
家族や友人・知人に勧められた	.10	1.10		.10	1.10		-.19	.83	
制度利用理由が職業訓練(vs.訓練以外)	.13	1.14		-.23	.80				
訓練コース									
IT分野	.71	2.04	**	-.21	.82		-.05	.96	
営業・販売・事務	-.04	.96		-.66	.52	**	-.33	.72	
医療事務	-1.65	.19	**	-.54	.58		-.58	.56	
介護福祉	.31	1.36		-.49	.61		-.44	.64	
クリエイティブ・デザイン	.65	1.92	**	-.48	.62		-.13	.88	
理容・美容	-.67	.51	**	-.46	.63		-.09	.92	
基礎コース	-1.66	.19	**	-.57	.57		-.20	.82	
定数	.28	1.32		.93	2.54		2.40	11.04	
説明率		.23	**		.50	**		.06	**

※ロジスティック回帰分析。Bは偏回帰係数。Exp(B)はその対数であるが、当該変数の変化によって、どの程度、被説明変数が変化するかを示す指標として解釈することができる。sig.は有意確率。\*\*は.1%水準で有意。

(2) 求職者支援制度を知った媒体に影響を与える要因

次に、図表3-76は、求職者支援制度を知った媒体に影響を与える要因を検討するために、ロジスティック回帰分析を行った結果である。この表を総合的に解釈した場合、以下の諸点を指摘できる。

第一に、雇用保険に加入していなかったため受給していないと回答した者は、ハローワーク職員やハローワークのパンフレット等の広報ではなく（Bの値が負であることから）、家族や友人・知人に勧められて制度を知った。第二に、雇用保険の被保険者期間が足りずに受給していない者、年齢の若い者、配偶者はいるが子供はいない者も、家族や友人・知人に勧められて制度を知った。第三に、その他、介護福祉で訓練を受けた者はハローワーク職員に紹介されて制度を知った、中学校卒でない者、世帯年収の高い者、離職期間の長い者はハローワークのパンフレット等の広報で制度を知った等の解釈のしにくい結果もみられた。第四に、生活保護受給者は、家族や友人・知人に勧められて制度を知ったのではないという結果も得られたが、これは、先に図表3-28に示したとおり、生活保護受給者は市町村の役所・役場の広報で求職者支援制度を知る割合が高かったためであると解釈される。

図表3-76 求職者支援制度を知った媒体に影響を与える要因

	ハローワーク職員に紹介された			ハローワークのパンフレット等の広報			家族や友人・知人に勧められた		
	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.
男性(vs.女性)	.06	1.06		.22	1.24		-.27	.77	
年齢	.00	1.00		.11	1.11		-.28	.76	**
家族形態(vs.配偶者なし子供なし)									
配偶者あり子供あり	-.27	.76		-.03	.97		.10	1.11	
配偶者あり子供なし	.00	1.00		-.11	.90		.43	1.53	**
配偶者なし子供あり	.24	1.27		-.31	.73		.18	1.19	
学歴(vs.大学・大学院卒)									
高専・短大卒	.00	1.00		-.04	.96		.13	1.14	
専門卒	.16	1.18		-.09	.92		.28	1.33	
高校卒	.18	1.20		-.24	.79		.31	1.36	
中学卒	.12	1.13		-.45	.64	**	.28	1.33	
生計の担い手(vs.生計の担い手でない)	-.04	.96		.02	1.02		-.07	.94	
世帯年収	-.01	.99		.06	1.07	**	-.01	.99	
生活保護の受給あり(vs.受給なし)	.21	1.23		.00	1.00		-.96	.39	**
正社員・正職員の経験	.04	1.04		.05	1.05		-.08	.93	
最近の離職からの期間	.01	1.01		.05	1.05	**	-.02	.98	
雇用保険受給状況									
加入していなかったため、受給していない	-.61	.54	**	-.68	.51	**	.60	1.82	**
被保険者期間が足りず、受給していない	-.31	.74		-.32	.73		.46	1.58	**
受給が終了している	-.22	.80		-.27	.76		.13	1.14	
制度利用理由が職業訓練(vs.訓練以外)	-.23	.80		.08	1.09		-.12	.89	
訓練コース									
IT分野	-.06	.94		.02	1.02		-.14	.87	
営業・販売・事務	.07	1.07		.28	1.32		-.10	.90	
医療事務	.26	1.30		.05	1.05		-.06	.94	
介護福祉	.60	1.81	**	-.20	.82		-.05	.95	
クリエイティブ・デザイン	-.03	.97		.17	1.18		.14	1.15	
理容・美容	-.55	.58		-.02	.98		.42	1.52	
基礎コース	.43	1.54		.16	1.18		.19	1.21	
定数	-.78	.46		-.84	.43		-.24	.79	
説明率		.06	**		.09	**		.10	**

※ロジスティック回帰分析。Bは偏回帰係数。Exp(B)はその対数であるが、当該変数の変化によって、どの程度、被説明変数が変化するかを示す指標として解釈することができる。sig.は有意確率。\*\*は.1%水準で有意。

### (3) 受講訓練コースに影響を与える要因

最後に、図表3-77は、求職者支援訓練の受講訓練コースに影響を与える要因を検討するために、ロジスティック回帰分析を行った結果である。この表を、表側の属性(説明変数)に着目して総合的に解釈した場合、以下の諸点を指摘できる。

第一に、性別が受講する訓練コースに影響を与えていた。様々な変数間の相関関係・影響関係を統制した場合、男性は「IT分野」「介護」、女性は「営業・事務」「医療事務」「理容・美容」を受講する確率が高かった。

第二に、年齢も受講する訓練コースに影響を与えていた。年齢が若いほど「医療事務」「クリエート」「理容・美容」、年齢が高いほど「介護」「基礎コース」を受講する確率が高かった。

第三に、家族形態については、子供の有無が受講する訓練コースに影響を与えており、子供がいる場合、「医療事務」「介護」となっており、子供がいない場合、「クリエート」となっていた。また、自身が生計の担い手である場合は「IT分野」、そうでない場合は「基礎コース」を受講する確率が高かった。

第四に、学歴については、概して学歴が高いほど(高校卒・中学卒でないほど)「営業・事務」「クリエート」を受講する確率が高く、学歴が低いほど(高校卒・中学卒であるほど)「介護」を受講する確率が高かった。

第五に、世帯年収が高い者は「医療事務」、低い者は「介護福祉」を受講する確率が高かった。最近の離職からの期間が短い場合、「営業・事務」を受講する確率が高かった。

第六に、雇用保険に加入していなかったために受給していない者は「クリエート」を受講する確率が低く、「介護」を受講する確率が高かった。また、被保険期間が足りず受給していない者は「医療事務」を受講する確率が高かった。

第七に、求職者支援制度をハローワーク職員に紹介されて知った場合、「IT分野」や「理容・美容」を受講する確率が低く、「介護」や「基礎コース」を受講する確率が高かった。また、ハローワークのパンフレット等の広報で知った場合、家族や友人・知人に勧められた場合も「介護」を受講する割合が高かった。

なお、図表3-78では、上記の結果を訓練コースごとにとりまとめた。基本的には、性別や年齢といった制度利用者の基本的な属性によって受講する訓練コースは規定されると言えるが、一方で、職業訓練も広い意味での学習である以上、学力もしくは知的能力の代替指標として解釈可能な最終学歴も訓練コースには影響を与えている。その他、世帯年収、自身が生計の担い手であるか否か、雇用保険の受給の有無などの経済的な要因も影響を与えている。さらには、ハローワークの職員や広報を経て制度利用に至ったか否かといった制度を知った媒体なども影響を与える要因であると考えておくことができるであろう。

図表3-77 求職者支援訓練の訓練コースに影響を与える要因

	IT分野			営業・事務			医療事務			介護		
	B	Exp(B)	sig.									
男性(vs.女性)	1.56	4.77	**	-.32	.72	**	-1.60	.20	**	.34	1.41	**
年齢	-.12	.88		-.08	.92		-.35	.71	**	.29	1.34	**
家族形態(vs.配偶者なし子供なし)												
配偶者あり子供あり	-.25	.78		.13	1.14		.12	1.12		.38	1.47	**
配偶者あり子供なし	.20	1.22		-.36	.70		-.06	.94		.17	1.19	
配偶者なし子供あり	-.29	.75		.02	1.02		.52	1.69	**	.43	1.54	**
学歴(vs.大学・大学院卒)												
高専・短大卒	.31	1.36		-.23	.80		-.23	.79		-.07	.93	
専門卒	.26	1.29		-.55	.57	**	-.21	.81		.14	1.15	
高校卒	-.11	.89		-.43	.65	**	-.19	.83		.61	1.85	**
中学卒	-.41	.66		-.84	.43	**	-.66	.52		.94	2.55	**
生計の担い手(vs.生計の担い手でない)	.43	1.53	**	-.11	.89		-.18	.83		-.27	.77	
世帯年収	.07	1.07		-.03	.97		.12	1.13	**	-.10	.91	**
生活保護の受給あり(vs.受給なし)	-.49	.61		-.02	.98		.21	1.23		.15	1.17	
正社員・正職員の経験	-.01	.99		.02	1.02		.01	1.01		.01	1.01	
最近の離職からの期間	.03	1.03		-.07	.93	**	.02	1.02		.01	1.01	
雇用保険受給状況												
加入していなかったため、受給していない	.03	1.03		-.13	.88		.37	1.45		.41	1.51	**
被保険者期間が足りず、受給していない	.01	1.01		-.01	.99		.70	2.01	**	.26	1.30	
受給が終了している	.14	1.15		.27	1.31		.28	1.33		-.05	.95	
制度を知った媒体												
ハローワーク職員に紹介された	-.45	.64	**	-.11	.89		.04	1.04		.40	1.49	**
ハローワークのパンフレット等の広報	-.24	.79		.21	1.24		-.02	.99		-.21	.81	
家族や友人・知人に勧められた	-.33	.72		-.13	.88		-.13	.88		-.09	.92	
制度利用理由が職業訓練(vs.訓練以外)	.25	1.28		-.06	.95		-.33	.72		-.22	.80	
定数	-2.91	.06		-.69	.50		-1.28	.28		-2.52	.08	
説明率		.14	**		.03	**		.11	**		.12	**

	クリエート			理容・美容			基礎コース		
	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.
男性(vs.女性)	.25	1.29		-4.84	.01	**	-.08	.92	
年齢	-.19	.82	**	-.54	.58	**	.28	1.32	**
家族形態(vs.配偶者なし子供なし)									
配偶者あり子供あり	-.48	.62	**	.12	1.12		-.03	.97	
配偶者あり子供なし	-.20	.82		.48	1.61		-.16	.85	
配偶者なし子供あり	-1.52	.22	**	-.08	.92		.19	1.21	
学歴(vs.大学・大学院卒)									
高専・短大卒	.21	1.23		.10	1.11		.34	1.40	
専門卒	-.01	.99		.55	1.73		.36	1.43	
高校卒	-.23	.80		.25	1.28		.25	1.28	
中学卒	-.95	.39	**	.05	1.05		.89	2.42	
生計の担い手(vs.生計の担い手でない)	.38	1.46		.39	1.48		-.39	.68	**
世帯年収	.03	1.03		.01	1.01		-.02	.98	
生活保護の受給あり(vs.受給なし)	-.08	.92		-.02	.98		-.23	.80	
正社員・正職員の経験	-.09	.91		.12	1.13		-.07	.93	
最近の離職からの期間	.02	1.02		.00	1.00		.02	1.02	
雇用保険受給状況									
加入していなかったため、受給していない	-.58	.56	**	-.45	.64		.11	1.12	
被保険者期間が足りず、受給していない	-.34	.71		-.39	.68		-.33	.72	
受給が終了している	-.29	.75		-.20	.82		.09	1.09	
制度を知った媒体									
ハローワーク職員に紹介された	-.19	.82		-.88	.42	**	.41	1.50	**
ハローワークのパンフレット等の広報	.09	1.10		-.29	.75		.34	1.40	**
家族や友人・知人に勧められた	.09	1.09		.20	1.23		.35	1.42	**
制度利用理由が職業訓練(vs.訓練以外)	.14	1.15		.27	1.30		.12	1.13	
定数	-1.09	.34		-.91	.40		-2.87	.06	
説明率		.08	**		.21	**		.05	**

※ロジスティック回帰分析。Bは偏回帰係数。Exp(B)はその対数であるが、当該変数の変化によって、どの程度、被説明変数が変化するかを示す指標として解釈することができる。sig.は有意確率。\*\*は1%水準で有意。

図表3-78 求職者支援訓練の訓練コースに影響を与える要因(まとめ)

IT分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性</li> <li>・生計の担い手</li> </ul>
営業・販売・事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性</li> <li>・大学・大学院卒</li> <li>・離職期間短い</li> </ul>
医療事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性</li> <li>・年齢若い</li> <li>・配偶者なし子供あり</li> <li>・世帯年収高い</li> <li>・被保険者期間が足りないため雇用保険受給せず</li> </ul>
介護福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性</li> <li>・年齢高い</li> <li>・子供あり</li> <li>・高校卒・中学卒</li> <li>・世帯年収低い</li> <li>・未加入のため雇用保険受給せず</li> <li>・ハローワーク職員に紹介されて制度を知る</li> </ul>
クリエイト・デザイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢若い</li> <li>・子供なし</li> <li>・中学卒でない(≡学歴が高い)</li> <li>・何らかの形で雇用保険を受給</li> </ul>
理容・美容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性</li> <li>・年齢若い</li> <li>・ハローワーク職員に紹介されて制度を知る</li> </ul>
基礎コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢高い</li> <li>・生計の担い手でない</li> <li>・ハローワークの職員の紹介で制度を知る</li> <li>・ハローワークのパンフレット等の広報で制度を知る</li> <li>・家族や友人・知人に勧められて制度を知る</li> </ul>